

平成26年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 6 号
平成27年8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成26年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地
方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成
26年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について
審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
1	平成26年度決算審査意見	1
2	基金の運用状況の審査について	5
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	6
ア	決算収支の状況	6
イ	歳入決算の状況	7
ウ	歳出決算の状況	7
エ	歳入歳出前年度比較	8
オ	起債の状況	9
カ	資金の収支状況	9
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	12
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計サービス事業勘定	46
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(7)	農業集落排水事業特別会計	48
(8)	下水道事業特別会計	49
4	財産	
(1)	公有財産	51
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	55
ア	遠野市財政調整基金	55
イ	遠野市市債管理基金	56
ウ	遠野市公共施設等整備基金	56

エ	遠野市篤志文庫基金	56
オ	遠野市中高生海外派遣基金	57
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	57
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	57
ク	遠野市介護給付費準備基金	58
ケ	遠野市市有林造成基金	58
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	58
サ	遠野市わらすっこ基金	59
シ	遠野の元気創造基金	59
ス	遠野市庁舎整備基金	59
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	60
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	61
(3)	遠野市教育文化資料基金	61
(4)	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	62
(5)	岩手県収入証紙購入基金	62
(6)	遠野市福祉医療資金貸付基金	63

水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	64
2	審査の期間	64
3	審査の方法	64
第2	審査の結果	64
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	65
2	配水量、有収水量及び有収率	66
3	施設の利用状況	67
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	68
2	資本的収入及び支出	69
3	予算に定められた借入限度額	70
4	補助金等の使途	70
第5	事業経営状況	
1	総収益及び総費用	71
2	供給単価と給水原価	73
3	事業収益	74
4	事業費用	75

第6	財政の状態	
1	資産及び負債・資本の状況	79
2	貯蔵品	81
3	受贈財産	81
第7	経営分析	82
第8	総括事項	87
	むすび	87
別表1	損益計算書（事業別比較）	88
別表2	貸借対照表（前年度比較）	90
別表3	キャッシュフロー	93

健全化判断比率等

	健全化判断比率等審査意見書	94
--	---------------	----

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

平成26年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成26年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成26年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについても審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

昨年度の会計事務処理状況については支出証拠書類により審査したが、支払い遅延件数が減っているものの、請求書内訳や添付書類の不備が散見されることから、今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

第5 審査意見

平成26年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

1 平成26年度決算審査意見

平成26年度の国内経済は、金融政策、財政政策、成長戦略の「三本の矢」の一体的推進などで緩やかな回復基調となったものの、17年ぶりに税率が5%から8%に引き上げられた消費税増税の影響を含めて、個人消費等の動きには弱さがみられる推移となった。

このような状況の中、「第二次遠野市健全財政5ヵ年計画」の中間見直しを基に、

歳入においては市債発行額を抑制しプライマリーバランスの回復を、歳出においては施策の選択と財源の重点化を図るためスクラップ&ビルドを徹底するとともに、各種公共料金等についても消費税率引き上げを考慮して適正な市民負担と行政バランスに配慮した「とおの資源再生予算」が執行された。

そして「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げ、その緊急的優先課題として取り組まれたのが「地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大」と「子育てするなら遠野、少子化対策と教育環境の整備」である。

平成26年度に取り組まれた主な事業は次のとおりだが、遠野児童館改築整備事業については遠野小学校や花巻清風支援学校遠野分教室との関連や、父母の目線、指導教育面を考えて徹底的に情報収集し、それが整備内容に取り入れられた施設となっていた。利用児童も増えており、また母親クラブや子育てサークルの活動拠点としても利用できるなど、子供の心身ともに健全な発達に貢献する、まさに「子育てするなら遠野」を象徴する施設として、今後の活用が期待できる。

小友診療所改築整備事業はスロープ、水洗トイレ、バリアフリー、空調設備など、利用者に優しい施設づくりが進められ、またX線投影装置やCRシステム装置の設置など医療体制も充実されたことから、受診者数も増加しており成果を上げていると認められる。

市民センター（体育館棟）大規模改修事業は施設の老朽化によりリニューアルと耐震補強を行ったものであり、利用団体の意見を十分取り入れながら、利用の際の動線、省エネ、バリアフリー、メンテナンスの容易さ等に配慮した改修が行われ、清潔で明るく、より安全で使い易い施設となっていた。

旧土淵中学校改修事業は、閉校した校舎を「遠野みらい創りカレッジ」として利活用。地域や民間企業、大学等と共に青少年を巻き込んで、遠野市のみらい創りにつながる活動を展開しており、また地域経済への波及効果も生み出す施設となっている。閉校した校舎利活用の成功例とも言える、有効な事業であると認められる。

その他には、市道リフレッシュ事業、わらすっこプラン推進事業、岩手国体サッカー会場整備事業、不妊治療支援事業、SL停車場プロジェクト事業、タフ・ビジョン推進事業、公共牧場再編整備事業、遠野牛確立生産強化対策事業、附馬牛小学校校舎大規模改造事業、学力向上対策事業、重要文化財千葉家住宅整備事業、エネルギービジョン推進事業、消防救急デジタル無線・移動系デジタル防災行政無線整備等が行われた。

市出資法人等については、それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行なわれていたが、観光関連で沿岸地区に複数のホテルがオープンしたことからツアー客の減少、復興・ビジネス客の減少や消費税率の引上げの影響などもあり、一般社団法人遠野ふるさと公社、株式会社遠野では当期純利益で赤字を計上していた。一般社団法人遠野わさび公社は根わさび、加工原料（根、茎、ひげ根）の販売額の伸びにより、当期純利益が956千円の黒字となっていた。

次に市税等収納状況については、現年分の収納率が前年度より0.01ポイント減少し97.46%、滞納繰越分は前年度より0.27ポイント減少し34.63%だったが、市税等収納対策プロジェクトの活動として催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、

全体では前年度より 0.20 ポイント増加の 93.39%となり関係課が連携して取り組んだ成果となっていた。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められた。

なお、昨年度要望した債権管理条例の制定等については、まだ検討段階とのことだったが、具体化に向けて引き続き検討を進められたい。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 30,453,543千円、歳出総額 28,911,120千円となり、収入支出差引額は 1,542,423千円となった。年度末の起債借入残高は 27,523,981千円、基金残高は 5,886,750千円(定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。)となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円があるため、基金残高は 5,837,660千円となっている。【6頁・9頁・55頁～63頁参照】

一般会計の予算額 22,514,921千円に対する決算額は、歳入総額 21,847,322千円、歳出総額 20,514,170千円で、予算執行率は歳入 97.0%、歳出 91.1%となっている。形式収支は 1,333,152千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 939,834千円を差引いた実質収支額は 393,318千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 5,361,515千円で構成比は 24.6%、内訳は市税 2,628,995千円(12.0%)、繰入金 816,584千円(3.7%)、諸収入 712,203千円(3.3%)、使用料及び手数料 358,714千円(1.7%)、その他自主財源 845,019千円(3.9%)となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 16,485,807千円で構成比は 75.4%、その内訳は地方交付税 8,872,089千円(40.6%)、国庫支出金 2,934,359千円(13.4%)、市債 2,619,500千円(12.0%)、県支出金 1,404,048千円(6.4%)、その他依存財源 655,811千円(3.0%)となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 14,561千円で、その内訳は市税 8,037千円(55.2%)、分担金及び負担金 6,524千円(44.8%)となっている。【12頁参照】

収入未済額は 622,936千円で、その内訳は国庫支出金 292,052千円(46.9%)、県支出金 161,441千円(25.9%)、市税 118,017千円(18.9%)、使用料及び手数料 18,748千円(3.0%)、諸収入18,420千円(3.0%)、分担金及び負担金13,997千円(2.2%)、財産収入261千円(0.04%)となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,662,748千円(22.7%)、総務費 3,145,124千円(15.3%)、公債費 2,521,386千円(12.3%)、教育費 2,468,760千円(12.0%)、農林水産業費 1,556,657千円(7.6%)、土木費 1,529,241千円(7.5%)、衛生費 1,934,876千円(9.4%)、消防費 1,410,270千円(6.9%)、商工費 954,260千円(4.7%)となっている。【27頁参照】

特別会計8会計の決算額は、歳入総額 8,606,221千円、歳出総額 8,396,950千円で、形式収支は 209,270千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 370千円を差引いた実質収支は 208,900千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 13,503千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 10,067千円（74.6%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,065千円（15.3%）、下水道事業特別会計 1,263千円（9.4%）、農業集落排水事業特別会計 90千円（0.7%）、ケーブルテレビ事業特別会計 12千円（0.09%）後期高齢者医療特別会計6千円（0.04%）となっている。【7頁参照】

収入未済額は 146,294千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 133,241千円（91.1%）、介護保険特別会計保険事業勘定 6,885千円（4.7%）、下水道事業特別会計 4,619千円（3.2%）、後期高齢者医療特別会計 1,187千円（0.8%）、ケーブルテレビ事業特別会計 336千円（0.2%）、農業集落排水事業特別会計 26千円（0.01%）となっている。【7頁参照】

平成26年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 83.2%で前年度の 78.7%と比べ 4.5ポイント上回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、総務省の指導では道府県では80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされている。

公債費比率は 9.9%で、前年度の 7.6%と比べ 2.3ポイント上回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

財政力指数は前年度より0.01ポイント上回る0.27であった。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程財政力があるとされている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

平成26年度は、人と人の絆、地域と地域のつながりを大切に、市民と行政が一体となって行動する取り組みが評価され、「遠野風の丘」が地域活性化の拠点として特に優れた機能を継続的に発揮していると認められ、国土交通省の指定する全国モデル「道の駅」6箇所の一つに指定された。

遠野市民センターは、遠野物語ファンタジーなど市民の心豊かな生活を推進する拠点として、長年の活動が認められ、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞した。

また、大工町通りの町並景観、「とおの物語の館」など『遠野物語』を核とする文化的資源の保存・活用が認められ、日本建築学会文化賞を受賞した。

このように、これまでの活動が評価された一方で、今後も人口の減少傾向は続き自主財源の根幹である市税の大幅な収入確保等は期待できない状況であるが、本庁舎整備、市民センター大規模改修など大型プロジェクトも進行中であり、これまで以上に厳しい財政運営が続くものと推測されることから、これからも費用対効果の精査などによる経費の縮減を図り、安定的かつ健全な行財政運営に努められたい。

加えて平成27年度は「新・遠野市」が誕生して10年の節目の年である。第2次総合計画を遠野スタイルの創造・発展の基本理念のもと市民協働で作り上げ、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、元気で、魅力あるまちづくりが推進されることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

2 基金の運用状況の審査について

基金は、平成26年4月1日現在定額の基金を含め19基金で運用されていた。運用状況について審査した結果、おおむね適正に運用されていると認められた。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成26年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 30,453,542,672円に対し歳出総額 28,911,119,953円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,542,422,719円、実質収支額 602,218,719円となっている。

（単位：円、％）

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額比較 G=E-F	
一般会計	21,847,321,919	20,514,169,618	1,333,152,301	939,834,000	393,318,301	547,578,202	△154,259,901	
特別会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,605,846,050	3,495,970,828	109,875,222	0	109,875,222	116,897,293	△7,022,071
	国民健康保険特別 会計直営診療施設勘定	243,180,063	234,574,058	8,606,005	0	8,606,005	11,844,895	△3,238,890
	後期高齢者 医療特別会計	311,060,336	310,603,988	456,348	0	456,348	767,450	△311,102
	介護保険特別 会計事業勘定	3,138,559,246	3,078,078,327	60,480,919	0	60,480,919	52,432,584	8,048,335
	介護保険特別 会計サービス事業勘定	20,639,501	20,281,755	357,746	0	357,746	351,841	5,905
	ケーブルテレビ 事業特別会計	462,336,924	445,775,354	16,561,570	0	16,561,570	11,864,400	4,697,170
	農業集落排水 事業特別会計	79,503,831	77,699,442	1,804,389	0	1,804,389	1,152,069	652,320
	下水道事業 特別会計	745,094,802	733,966,583	11,128,219	370,000	10,758,219	19,133,082	△8,374,863
	計	8,606,220,753	8,396,950,335	209,270,418	370,000	208,900,418	214,443,614	△5,543,196
合計①	30,453,542,672	28,911,119,953	1,542,422,719	940,204,000	602,218,719	762,021,816	△159,803,097	
平成25年度②	28,231,732,806	27,095,170,990	1,136,561,816	374,540,000	762,021,816	-	-	
比較増減①-②	2,221,809,866	1,815,948,963	405,860,903	565,664,000	△159,803,097	-	-	
増減率	7.9	6.7	35.7	151.0	△21.0	-	-	

(201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額 31,250,836,871円に対し 収入済額は 30,453,542,672円で、不納欠損額は 28,064,146円、収入未済額は 769,230,053円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	22,514,921,000	22,484,818,444	21,847,321,919	14,560,739	622,935,786	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,549,711,000	3,749,155,145	3,605,846,050	10,067,604	133,241,491
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	242,157,000	243,180,063	243,180,063	0	0
	後期高齢者医療特別会計	314,272,000	312,253,036	311,060,336	5,900	1,186,800
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,140,376,000	3,147,509,142	3,138,559,246	2,065,300	6,884,596
	介護保険特別会計サービス事業勘定	20,587,000	20,639,501	20,639,501	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	457,303,000	462,684,815	462,336,924	11,820	336,071
	農業集落排水事業特別会計	79,886,000	79,619,923	79,503,831	90,000	26,092
	下水道事業特別会計	748,117,000	750,976,802	745,094,802	1,262,783	4,619,217
	計	8,552,409,000	8,766,018,427	8,606,220,753	13,503,407	146,294,267
	合計	31,067,330,000	31,250,836,871	30,453,542,672	28,064,146	769,230,053

(202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 28,911,119,953円、予算現額に対し93.1%の執行率で、翌年度繰越額は 1,455,727,000円、不用額は 700,483,047円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	22,514,921,000	20,514,169,618	1,449,227,000	551,524,382	91.1	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,549,711,000	3,495,970,828	0	53,740,172	98.5
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	242,157,000	234,574,058	0	7,582,942	96.9
	後期高齢者医療特別会計	314,272,000	310,603,988	0	3,668,012	98.8
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,140,376,000	3,078,078,327	0	62,297,673	98.0
	介護保険特別会計サービス事業勘定	20,587,000	20,281,755	0	305,245	98.5
	ケーブルテレビ事業特別会計	457,303,000	445,775,354	0	11,527,646	97.5
	農業集落排水事業特別会計	79,886,000	77,699,442	0	2,186,558	97.3
	下水道事業特別会計	748,117,000	733,966,583	6,500,000	7,650,417	98.1
	計	8,552,409,000	8,396,950,335	6,500,000	148,958,665	98.2
	合計	31,067,330,000	28,911,119,953	1,455,727,000	700,483,047	93.1

(203_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	21,847,321,919	19,592,001,731	2,255,320,188	11.5	
	歳出	20,514,169,618	18,670,313,529	1,843,856,089	9.9	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,605,846,050	3,677,687,849	△71,841,799	△2.0
		歳出	3,495,970,828	3,560,790,556	△64,819,728	△1.8
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	243,180,063	174,681,011	68,499,052	39.2
		歳出	234,574,058	162,836,116	71,737,942	44.1
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	311,060,336	291,158,719	19,901,617	6.8
		歳出	310,603,988	290,391,269	20,212,719	7.0
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,138,559,246	3,011,634,620	126,924,626	4.2
		歳出	3,078,078,327	2,959,202,036	118,876,291	4.0
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	20,639,501	15,117,722	5,521,779	36.5
		歳出	20,281,755	14,765,881	5,515,874	37.4
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	462,336,924	548,930,432	△86,593,508	△15.8
		歳出	445,775,354	537,066,032	△91,290,678	△17.0
	農業集落排水 事業特別会計	歳入	79,503,831	76,047,998	3,455,833	4.5
		歳出	77,699,442	74,895,929	2,803,513	3.7
	下水道事業 特別会計	歳入	745,094,802	844,472,724	△99,377,922	△11.8
		歳出	733,966,583	824,909,642	△90,943,059	△11.0
	計	歳入	8,606,220,753	8,639,731,075	△33,510,322	△0.4
		歳出	8,396,950,335	8,424,857,461	△27,907,126	△0.3
合 計	歳入	30,453,542,672	28,231,732,806	2,221,809,866	7.9	
	歳出	28,911,119,953	27,095,170,990	1,815,948,963	6.7	

(204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

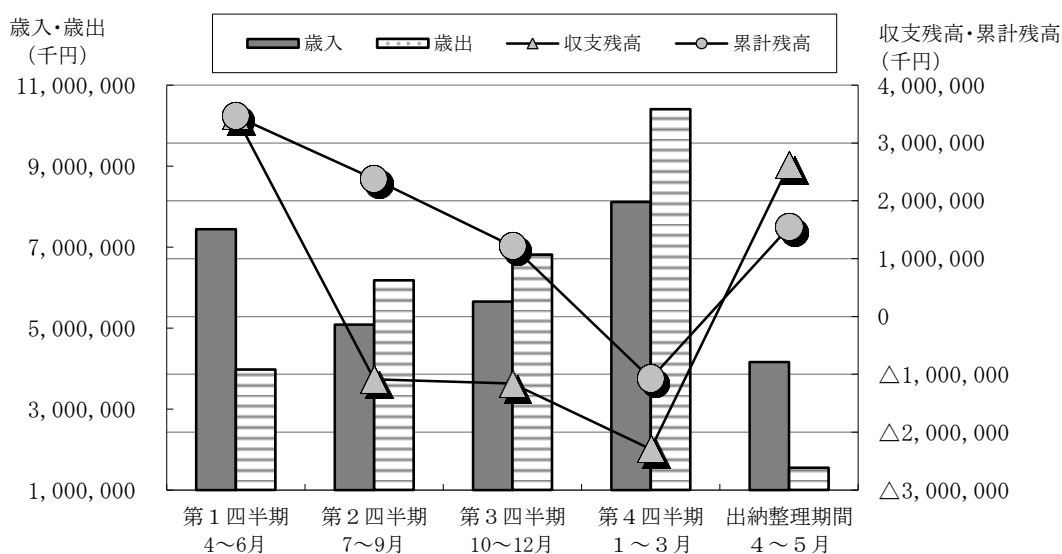
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	20,998,814	2,619,500	2,286,761	21,331,553
特別会計	6,530,865	39,500	377,937	6,192,428
合計	27,529,679	2,659,000	2,664,698	27,523,981

(205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	7,438,351	5,088,799	5,650,730	8,111,611	4,164,052	30,453,543
歳出	3,973,342	6,176,577	6,811,157	10,402,900	1,547,144	28,911,120
収支残高	3,465,009	△1,087,778	△1,160,427	△2,291,289	2,616,908	1,542,423
累計残高	3,465,009	2,377,231	1,216,804	△1,074,485	1,542,423	—

(206_資金収支)

平成26年度の資金の収支状況は、第2四半期以降に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金をすることなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,542,423千円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月現金出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認められた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

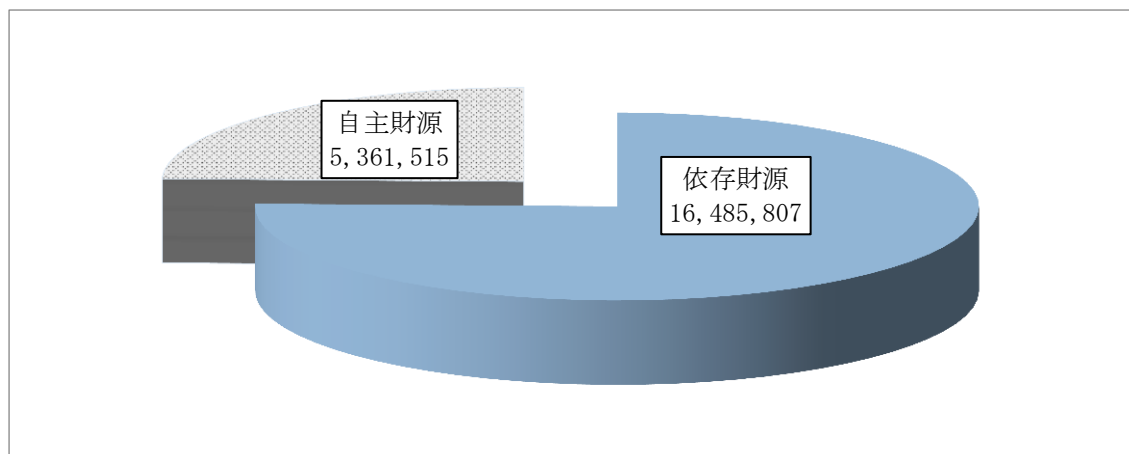
平成26年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が21,847,321,919円、支出済額が20,514,169,618円である。予算現額22,514,921,000円に対する歳入の執行率は97.0%、歳出の執行率は91.1%となり、収入支出差引額は1,333,152,301円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	22,514,921,000	21,748,592,000	766,329,000	3.5
調 定 額 B	22,484,818,444	20,852,622,194	1,632,196,250	7.8
収 入 済 額 C	21,847,321,919	19,592,001,731	2,255,320,188	11.5
不 納 欠 損 額 D	14,560,739	9,302,559	5,258,180	56.5
収 入 未 済 額 E=B-C-D	622,935,786	1,251,317,904	△628,382,118	△50.2
支 出 済 額 F	20,514,169,618	18,670,313,529	1,843,856,089	9.9
翌 年 度 繰 越 額 G	1,449,227,000	2,388,685,000	△939,458,000	△39.3
不 用 額 H=A-F-G	551,524,382	689,593,471	△138,069,089	△20.0
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	1,333,152,301	921,688,202	411,464,099	44.6
予 算 現 額 対 対 する 執 行 率 J=C/A	97.0	90.1	-	ポイント 6.9
調 定 額 対 対 する 収 入 率 K=C/B	97.2	94.0	-	ポイント 3.2
歳 出 執 行 率 L=F/A	91.1	85.8	-	ポイント 5.3

(301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源	
1 市 税	2,628,995	(12.0)	1 地方交付税	8,872,089 (40.6)
2 繰入金	816,584	(3.7)	2 国庫支出金	2,934,359 (13.4)
3 諸収入	712,203	(3.3)	3 県支出金	1,404,048 (6.4)
4 使用料及び手数料	358,714	(1.7)	4 市 債	2,619,500 (12.0)
5 その他自主財源	845,019	(3.9)	5 その他依存財源	655,811 (3.0)
自主財源合計	5,361,515	(24.6)	依存財源合計	16,485,807 (75.4)
歳入合計	21,847,322	(100.0)	※ () は構成比	

(302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,585,567,000	2,755,048,547	2,628,994,715	8,037,035	118,016,797	12.0
2 地方譲与税	284,000,000	288,757,004	288,757,004	0	0	1.3
3 利子割交付金	3,600,000	3,419,000	3,419,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	8,088,000	8,088,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	400,000	3,833,000	3,833,000	0	0	0.0
6 地方消費税 交付金	307,608,000	307,608,000	307,608,000	0	0	1.4
7 自動車取得 税交付金	29,000,000	33,984,000	33,984,000	0	0	0.2
8 地方特例 交付金	6,251,000	6,251,000	6,251,000	0	0	0.0
9 地方交付税	8,872,089,000	8,872,089,000	8,872,089,000	0	0	40.6
10 交通安全対策 特別交付金	3,778,000	3,871,000	3,871,000	0	0	0.0
11 分担金及び 金担	137,654,000	154,313,058	133,792,894	6,523,704	13,996,460	0.6
12 使用料及び 手数料	345,736,000	377,462,468	358,714,024	0	18,748,444	1.6
13 国庫支出金	3,277,086,000	3,226,411,060	2,934,359,060	0	292,052,000	13.4
14 県支出金	1,634,458,000	1,565,489,463	1,404,048,463	0	161,441,000	6.4
15 財産収入	41,098,000	39,617,911	39,356,515	0	261,396	0.2
16 寄附金	30,158,000	30,181,541	30,181,541	0	0	0.1
17 繰入金	854,809,000	816,583,671	816,583,671	0	0	3.7
18 繰越金	641,688,000	641,688,202	641,688,202	0	0	2.9
19 諸収入	686,141,000	730,622,519	712,202,830	0	18,419,689	3.3
20 市債	2,771,800,000	2,619,500,000	2,619,500,000	0	0	12.0
合計①	22,514,921,000	22,484,818,444	21,847,321,919	14,560,739	622,935,786	100.0
平成25年度②	21,748,592,000	20,852,622,194	19,592,001,731	9,302,559	1,251,317,904	—
増減額①-②	766,329,000	1,632,196,250	2,255,320,188	5,258,180	△628,382,118	—
増減率	3.5	7.8	11.5	56.5	△50.2	—

(303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	2,585,567,000	2,755,048,547	2,628,994,715	8,037,035	118,016,797	101.7	95.4
25	2,543,665,000	2,708,909,571	2,583,501,901	6,787,924	118,619,746	101.6	95.4
比較	41,902,000	46,138,976	45,492,814	1,249,111	△602,949	ポイント 0.1	ポイント 0.0

(304_市税)

平成26年度の収入済額は2,628,994,715円で、前年度に比べ45,492,814円増加している。収納率は95.4%で、前年度と同じである。

【市税の内訳】

(単位：円、%、ポイント)

市 税	平成26年度			平成25年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,139,860,495	1,095,532,899	96.1	1,051,295,581	95.9	ポイント 0.2
(1) 個人市民税	840,960,495	799,115,299	95.0	791,630,981	94.9	0.1
(2) 法人市民税	298,900,000	296,417,600	99.2	259,664,600	99.4	△ 0.2
2 固定資産税	1,313,183,762	1,234,817,218	94.0	1,231,275,264	94.1	△ 0.1
(1) 固定資産税	1,289,867,362	1,211,500,818	93.9	1,208,408,964	94.0	△ 0.1
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	23,316,400	23,316,400	100.0	22,866,300	100.0	0.0
3 軽自動車税	73,146,195	69,786,503	95.4	68,619,119	95.2	0.2
4 市たばこ税	228,858,095	228,858,095	100.0	232,311,937	100.0	0.0
合 計	2,755,048,547	2,628,994,715	95.4	2,583,501,901	95.4	0.0

(305_市税内訳)

【市税不納欠損額】

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合 計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 市民税	1,848,436	174	319,924	28	5,754	3	2,174,114	205
(1) 個人市民税	1,643,036	170	319,924	28	5,754	3	1,968,714	201
(2) 法人市民税	205,400	4	0	0	0	0	205,400	4
2 固定資産税	4,237,084	382	1,374,958	116	42,700	4	5,654,742	502
3 軽自動車税	150,379	52	49,600	16	8,200	2	208,179	70
合 計	6,235,899	608	1,744,482	160	56,654	9	8,037,035	777

(306_市税不納欠損)

【市税収入未済額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成26年度		合 計	
1 市 民 税	27,730,917	(626)	14,422,565	(322)	42,153,482	(948)
(1) 個人市民税	26,685,917	(615)	13,190,565	(314)	39,876,482	(929)
(2) 法人市民税	1,045,000	(11)	1,232,000	(8)	2,277,000	(19)
2 固定資産税	52,781,075	(1,219)	19,930,727	(540)	72,711,802	(1,759)
3 軽自動車税	2,115,613	(624)	1,035,900	(250)	3,151,513	(874)
合 計	82,627,605	(2,469)	35,389,192	(1,112)	118,016,797	(3,581)

※ ()内は、件数である。

(307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	284,000,000	288,757,004	288,757,004	0	0	101.7	100.0
25	301,000,000	304,656,003	304,656,003	0	0	101.2	100.0
比較 増減	△17,000,000	△15,898,999	△15,898,999	0	0	ポイント 0.5	ポイント 0.0
増減比	△5.6	△5.2	△5.2	0.0	0.0		

(308_地方譲与税)

収入済額は288,757,004円で、前年度に比べ15,898,999円(5.2%)減少している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	86,472,004	86,472,004	100.0	93,079,003	△6,606,999	△7.1
2 自動車重量譲与税	202,285,000	202,285,000	100.0	211,577,000	△9,292,000	△4.4
合計	288,757,004	288,757,004	100.0	304,656,003	△15,898,999	△5.2

(309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	3,600,000	3,419,000	3,419,000	0	0	95.0	100.0
25	3,400,000	3,847,000	3,847,000	0	0	113.1	100.0
比較	200,000	△428,000	△428,000	0	0	ポイント △18.1	ポイント 0.0
増減比	5.9	△11.1	△11.1	0.0	0.0		

(310_利子割交付金)

収入済額は3,419,000円で、前年度に比べ428,000円(11.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	2,000,000	8,088,000	8,088,000	0	0	404.4	100.0
25	1,200,000	3,809,000	3,809,000	0	0	317.4	100.0
比較	800,000	4,279,000	4,279,000	0	0	ポイント 87.0	ポイント 0.0
増減比	66.7	112.3	112.3	0.0	0.0		

(311_配当割交付金)

収入済額は8,088,000円で、前年度に比べ4,279,000円(112.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	400,000	3,833,000	3,833,000	0	0	958.3	100.0
25	300,000	5,526,000	5,526,000	0	0	1842.0	100.0
比較	100,000	△1,693,000	△1,693,000	0	0	ポイント △883.7	ポイント 0.0
増減比	33.3	△30.6	△30.6	0.0	0.0		

(312_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は3,833,000円で、前年度に比べ1,693,000円(30.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	307,608,000	307,608,000	307,608,000	0	0	100.0	100.0
25	252,000,000	250,702,000	250,702,000	0	0	99.5	100.0
比較	55,608,000	56,906,000	56,906,000	0	0	ポイント 0.5	ポイント 0.0
増減比	22.1	22.7	22.7	0.0	0.0		

(313_地方消費税交付金)

収入済額は307,608,000円で、前年度に比べ56,906,000円(22.7%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	29,000,000	33,984,000	33,984,000	0	0	117.2	100.0
25	68,821,000	68,821,000	68,821,000	0	0	100.0	100.0
比較	△39,821,000	△34,837,000	△34,837,000	0	0	ポイント 17.2	ポイント 0.0
増減比	△57.9	△50.6	△50.6	0.0	0.0		

(314_自動車取得税交付金)

収入済額は33,984,000円で、前年度に比べ34,837,000円(50.6%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	6,251,000	6,251,000	6,251,000	0	0	100.0	100.0
25	5,000,000	5,913,000	5,913,000	0	0	118.3	100.0
比較	1,251,000	338,000	338,000	0	0	ポイント △18.3	ポイント 0.0
増減比	25.0	5.7	5.7	0.0	0.0		

(315_地方特例交付金)

収入済額は6,251,000円で、前年度に比べ338,000円(5.7%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	8,872,089,000	8,872,089,000	8,872,089,000	0	0	100.0	100.0
25	8,431,476,000	8,431,476,000	8,431,476,000	0	0	100.0	100.0
比較	440,613,000	440,613,000	440,613,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	5.2	5.2	5.2	0.0	0.0		

(316_地方交付税)

収入済額は8,872,089,000円で、前年度に比べ440,613,000円(5.2%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	3,778,000	3,871,000	3,871,000	0	0	102.5	100.0
25	3,342,000	4,428,000	4,428,000	0	0	132.5	100.0
比較	436,000	△557,000	△557,000	0	0	ポイント △30.0	ポイント 0.0
増減比	13.0	△12.6	△12.6	0.0	0.0		

(317_交通安全対策特別交付金)

収入済み額は3,871,000円で、前年度に比べ557,000円(12.6%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	137,654,000	154,313,058	133,792,894	6,523,704	13,996,460	97.2	86.7
25	133,914,000	157,155,360	135,674,801	2,514,635	18,965,924	101.3	86.3
比較	3,740,000	△2,842,302	△1,881,907	4,009,069	△4,969,464	ポイント △4.1	ポイント 0.4
増減比	2.8	△1.8	△1.4	159.4	△26.2		

(318_分担金及び負担金)

収入済額は133,792,894円で、前年度に比べ1,881,907円(1.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金463件 4,883,904円、知的障害者援護措置費一部負担金48件 1,639,800円である。収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金1,173件 11,618,960円、知的障害者援護措置費一部負担金70件 2,377,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成26年度			平成25年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	154,313,058	133,792,894	86.7	135,674,801	86.3	ポイント 0.4
(1) 民生費負担金	154,283,364	133,763,200	86.7	135,674,801	86.3	ポイント 0.4
(2) 衛生費負担金	29,694	29,694	100.0	0	0.0	皆増
合計	154,313,058	133,792,894	86.7	135,674,801	86.3	ポイント 0.4

(319_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成26年度	合 計	不納欠損額
1 遠 野	528,130 (41)	658,490 (65)	1,186,620 (106)	764,310 (81)
2 神 明	1,551,340 (134)	499,870 (41)	2,051,210 (175)	1,172,430 (103)
3 綾 織	96,490 (21)	0 (0)	96,490 (21)	0 (0)
4 岩 滝	4,590 (1)	0 (0)	4,590 (1)	87,950 (4)
5 附馬牛	281,300 (23)	0 (0)	281,300 (23)	0 (0)
6 松 崎	838,600 (87)	265,310 (34)	1,103,910 (121)	440,820 (43)
7 白 岩	1,148,670 (91)	379,480 (31)	1,528,150 (122)	942,164 (60)
8 土 淵	1,054,740 (120)	119,930 (16)	1,174,670 (136)	318,100 (16)
9 青 笹	1,442,020 (134)	482,670 (48)	1,924,690 (182)	138,900 (7)
10 上 郷	324,350 (23)	208,600 (15)	532,950 (38)	339,960 (36)
11 宮 守	518,220 (110)	174,900 (31)	693,120 (141)	679,270 (113)
12 達曾部	135,580 (8)	501,520 (49)	637,100 (57)	0 (0)
13 鱒 沢	216,680 (24)	0 (0)	216,680 (24)	0 (0)
14 広 域	187,480 (26)	0 (0)	187,480 (26)	0 (0)
合 計	8,328,190 (843)	3,290,770 (330)	11,618,960 (1,173)	4,883,904 (463)

※ ()内は、件数である。

(320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成26年度	合 計
知的障害者援護措置費	2,377,500 (70)	0 (0)	2,377,500 (70)

※ ()内は、件数である。

(321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
26	345,736,000	377,462,468	358,714,024	0	18,748,444	103.8	95.0
25	319,781,000	360,276,009	341,162,395	0	19,113,614	106.7	94.7
比較	25,955,000	17,186,459	17,551,629	0	△365,170	ポイント △2.9	ポイント 0.3
増減比	8.1	4.8	5.1	0.0	△1.9		

(322_使用料及び手数料)

収入済額は358,714,024円で、前年度に比べ17,551,629円(5.1%)増加している。

収入未済額の内訳は市民会館使用料3件 114,650円、住宅使用料(住宅駐車場使用料含む)155件 18,627,014円、八幡墓園管理料1件 3,000円、教育使用料1件 3,780円である。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	242,102,758	223,354,314	92.3	217,270,619	6,083,695	2.8
(1) 総務使用料	11,930,311	11,815,661	99.0	13,439,627	△1,623,966	△12.1
(2) 民生使用料	5,403,220	5,403,220	100.0	5,042,440	360,780	7.2
(3) 衛生使用料	13,815,000	13,812,000	100.0	14,187,000	△375,000	△2.6
(4) 農林水産業 使用料	822,680	822,680	100.0	852,190	△29,510	△3.5
(5) 商工使用料	73,084,095	73,084,095	100.0	72,803,675	280,420	0.4
(6) 土木使用料	119,943,803	101,316,789	84.5	97,225,598	4,091,191	4.2
(7) 教育使用料	17,103,649	17,099,869	100.0	13,720,089	3,379,780	24.6
2 手数料	135,359,710	135,359,710	100.0	123,891,776	11,467,934	9.3
(1) 総務手数料	17,104,248	17,104,248	100.0	17,874,636	△770,388	△4.3
(2) 民生手数料	1,680,200	1,680,200	100.0	1,479,400	200,800	13.6
(3) 衛生手数料	112,207,050	112,207,050	100.0	99,605,840	12,601,210	12.7
(4) 農林水産業 手数料	3,591,112	3,591,112	100.0	3,911,900	△320,788	△8.2
(5) 土木手数料	3,600	3,600	100.0	5,400	△1,800	△33.3
(6) 消防手数料	773,500	773,500	100.0	1,014,600	△241,100	△23.8
合計	377,462,468	358,714,024	95.0	341,162,395	17,551,629	5.1

(323_使用料及び手数料内訳)

[住宅使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成26年度	合 計
1 八 幡	1,381,400 (14)	392,250 (12)	1,773,650 (26)
2 鶯 崎	6,605,814 (34)	1,208,650 (19)	7,814,464 (53)
3 早 瀬	475,600 (4)	80,250 (2)	555,850 (6)
4 稲荷下	0 (0)	586,700 (6)	586,700 (6)
5 宮守町	7,210,650 (45)	685,700 (19)	7,896,350 (64)
合 計	15,673,464 (97)	2,953,550 (58)	18,627,014 (155)

※ ()は件数、住宅駐車場使用料を含む。

(324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は155件18,627,014円で、前年度に比べ滞納繰越分で1,183,314円増加し、現年分は1,666,914円減少、全体では32件増加したものの金額で483,600円減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	3,277,086,000	3,226,411,060	2,934,359,060	0	292,052,000	89.5	90.9
25	2,859,044,000	2,863,947,024	1,846,062,024	0	1,017,885,000	64.6	64.5
比較	418,042,000	362,464,036	1,088,297,036	0	△725,833,000	ポイント 24.9	ポイント 26.4
増減比	14.6	12.7	59.0	0.0	△71.3		

(325_1国庫支出金)

収入済額は2,934,359,060円で、前年度に比べ1,088,297,036円(59.0%)増加している。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,339,600,956	1,339,600,956	100.0	1,271,907,236	67,693,720	5.3
(1) 民生費国庫負担金	1,279,148,256	1,279,148,256	100.0	1,249,501,536	29,646,720	2.4
(2) 衛生費国庫負担金	899,700	899,700	100.0	899,700	0	0.0
(3) 災害復旧費国庫負担金	18,896,000	18,896,000	100.0	0	18,896,000	皆増
(4) 教育費国庫負担金	40,657,000	40,657,000	100.0	21,506,000	19,151,000	89.0
2 国庫補助金	1,681,276,966	1,389,224,966	82.6	554,106,549	835,118,417	150.7
(1) 総務費国庫補助金	497,821,643	373,821,643	75.1	151,180,000	222,641,643	147.3
(2) 民生費国庫補助金	183,126,000	183,126,000	100.0	17,050,000	166,076,000	974.1
(3) 衛生費国庫補助金	28,701,086	28,701,086	100.0	23,488,899	5,212,187	22.2
(4) 農林水産業費国庫補助金	484,000	484,000	100.0	0	484,000	皆増
(5) 土木費国庫補助金	431,443,712	278,513,712	64.6	290,409,650	△11,895,938	△4.1
(6) 消防費国庫補助金	383,503,000	383,503,000	100.0	0	383,503,000	皆増
(7) 教育費国庫補助金	156,197,525	141,075,525	90.3	71,978,000	69,097,525	96.0
3 委託金	205,533,138	205,533,138	100.0	20,048,239	185,484,899	925.2
(1) 総務費委託金	182,000	182,000	100.0	14,657,110	△14,475,110	△98.8
(2) 民生費委託金	8,375,527	8,375,527	100.0	5,391,129	2,984,398	55.4
(3) 農林水産業費委託金	196,975,611	196,975,611	100.0	0	196,975,611	皆増
合計	3,226,411,060	2,934,359,060	90.9	1,846,062,024	1,088,297,036	59.0

(325_2国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	1,634,458,000	1,565,489,463	1,404,048,463	0	161,441,000	85.9	89.7
25	2,147,480,000	1,939,338,581	1,871,055,581	0	68,283,000	87.1	96.5
比較	△513,022,000	△373,849,118	△467,007,118	0	93,158,000	ポイント △1.2	ポイント △6.8
増減比	△23.9	△19.3	△25.0	0.0	136.4		

(326_1県支出金)

収入済額は1,404,048,463円で、前年度に比べ467,007,118円(25.0%)減少している。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	527,855,724	527,855,724	100.0	485,203,289	42,652,435	8.8
(1) 民生費県負担金	505,119,931	505,119,931	100.0	482,244,594	22,875,337	4.7
(2) 衛生費県負担金	2,935,793	2,935,793	100.0	2,958,695	△22,902	△0.8
(3) 農林水産業県負担金	19,800,000	19,800,000	100.0	0	19,800,000	皆増
2 県補助金	956,058,676	794,617,676	83.1	1,305,298,269	△510,680,593	△39.1
(1) 総務費県補助金	4,352,032	4,352,032	100.0	13,233,683	△8,881,651	△67.1
(2) 民生費県補助金	157,826,457	157,826,457	100.0	318,509,471	△160,683,014	△50.4
(3) 衛生費県補助金	197,683,985	76,095,985	38.5	16,892,000	59,203,985	350.5
(4) 労働費県補助金	45,005,735	45,005,735	100.0	93,853,867	△48,848,132	△52.0
(5) 農林水産業費県補助金	427,155,319	422,302,319	98.9	829,502,498	△407,200,179	△49.1
(6) 土木費県補助金	17,880,760	17,880,760	100.0	26,002,750	△8,121,990	△31.2
(7) 消防費県補助金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	0	0.0
(8) 教育費県補助金	29,834,080	29,834,080	100.0	1,304,000	28,530,080	2,187.9
(9) 災害復旧費県補助金	0	0	0.0	0	0	0.0
(10) 商工費県補助金	70,320,308	35,320,308	50.2	0	35,320,308	皆増
3 委託金	81,575,063	81,575,063	100.0	80,554,023	1,021,040	1.3
(1) 総務費委託金	65,283,314	65,283,314	100.0	59,917,620	5,365,694	9.0
(2) 民生費委託金	250,656	250,656	100.0	272,416	△21,760	△8.0
(3) 衛生費委託金	7,267,008	7,267,008	100.0	12,534,572	△5,267,564	△42.0
(4) 農林水産業費委託金	214,473	214,473	100.0	143,256	71,217	49.7
(5) 土木費委託金	4,413,906	4,413,906	100.0	3,913,300	500,606	12.8
(6) 消防費委託金	490,868	490,868	100.0	492,700	△1,832	△0.4
(7) 教育費委託金	3,652,144	3,652,144	100.0	3,277,340	374,804	11.4
(8) 商工費委託金	2,694	2,694	100.0	2,819	△125	△4.4
合計	1,565,489,463	1,404,048,463	89.7	1,871,055,581	△467,007,118	△25.0

(326_2県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	41,098,000	39,617,911	39,356,515	0	261,396	95.8	99.3
25	50,680,000	52,682,447	52,682,447	0	0	104.0	100.0
比較	△9,582,000	△13,064,536	△13,325,932	0	261,396	ポイント △8.2	ポイント △0.7
増減比	△18.9	△24.8	△25.3	0.0	皆増		

(330_1財産収入)

収入済額は39,356,515円で、前年度に比べ13,325,932円(25.3%)減少している。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	23,560,822	23,299,426	98.9	21,386,237	1,913,189	8.9
(1) 財産貸付収入	12,539,070	12,277,674	97.9	12,779,119	△501,445	△3.9
(2) 利子及び配当金	11,021,752	11,021,752	100.0	8,607,118	2,414,634	28.1
2 財産売払収入	16,057,089	16,057,089	100.0	31,296,210	△15,239,121	△48.7
(1) 不動産売払収入	6,706,309	6,706,309	100.0	16,389,022	△9,682,713	△59.1
(2) 物品売払収入	327,419	327,419	100.0	90,120	237,299	263.3
(3) 生産物売払収入	9,023,361	9,023,361	100.0	14,816,568	△5,793,207	△39.1
(4) 出資金	0	0	0.0	500	△500	皆減
合 計	39,617,911	39,356,515	99.3	52,682,447	△13,325,932	△25.3

(330_2財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	30,158,000	30,181,541	30,181,541	0	0	100.1	100.0
25	31,385,000	31,429,121	31,429,121	0	0	100.1	100.0
比較	△1,227,000	△1,247,580	△1,247,580	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△3.9	△4.0	△4.0	0.0	0.0		

(331_1寄附金)

収入済額は30,181,541円で、前年度に比べ1,247,580円(4.0%)減少している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 一般寄附金	27,086,127	27,086,127	100.0	22,538,773	4,547,354	20.2
2 福祉寄附金	1,395,377	1,395,377	100.0	3,856,077	△2,460,700	△63.8
3 産業寄附金	1,369,750	1,369,750	100.0	3,636,100	△2,266,350	△62.3
4 教育寄附金	330,287	330,287	100.0	1,398,171	△1,067,884	△76.4
合 計	30,181,541	30,181,541	100.0	31,429,121	△1,247,580	△4.0

(331_2寄附金内訳)

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	854,809,000	816,583,671	816,583,671	0	0	95.5	100.0
25	288,479,000	271,429,009	271,429,009	0	0	94.1	100.0
比較	566,330,000	545,154,662	545,154,662	0	0	ポイント 1.4	ポイント 0.0
増減比	196.3	200.8	200.8	0.0	0.0		

(332_1繰入金)

収入済額は816,583,671円で、前年度に比べ545,154,662円(200.8%)増加している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	272,473,000	272,473,000	100.0	0	272,473,000	皆増
2 市債管理基金繰入金	151,290,000	151,290,000	100.0	575,000	150,715,000	26211.3
3 公共施設等整備基金繰入金	101,000,000	101,000,000	100.0	0	101,000,000	皆増
4 市有林造成基金繰入金	3,800,618	3,800,618	100.0	3,013,009	787,609	26.1
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	55,467,000	55,467,000	100.0	62,300,000	△6,833,000	△11.0
6 わらすっこ基金繰入金	6,240,000	6,240,000	100.0	4,941,000	1,299,000	26.3
7 遠野の元気創造基金繰入金	193,471,000	193,471,000	100.0	199,600,000	△6,129,000	△3.1
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	142,053	142,053	100.0	1,000,000	△857,947	△85.8
9 庁舎整備基金繰入金	32,700,000	32,700,000	100.0	0	32,700,000	皆増
合計	816,583,671	816,583,671	100.0	271,429,009	545,154,662	200.8

(332_2繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	641,688,000	641,688,202	641,688,202	0	0	100.0	100.0
25	746,184,000	746,184,389	746,184,389	0	0	100.0	100.0
比較	△104,496,000	△104,496,187	△104,496,187	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△14.0	△14.0	△14.0	0.0	0.0		

(333_繰越金)

調定額、収入済額ともに641,688,202円で、前年度に比べ104,496,187円(14.0%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	686,141,000	730,622,519	712,202,830	0	18,419,689	103.8	97.5
25	660,941,000	707,192,680	698,742,060	0	8,450,620	105.7	98.8
比較	25,200,000	23,429,839	13,460,770	0	9,969,069	ポイント △1.9	ポイント △1.3
増減比	3.8	3.3	1.9	0.0	118.0		

(334_1諸収入)

収入済額は712,202,830円で、前年度に比べ13,460,770円(1.9%)増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	9,105,323	9,105,323	100.0	12,506,143	△3,400,820	△27.2
2 市預金利子	1,449,536	1,449,536	100.0	1,334,563	114,973	8.6
3 受託事業収入	118,400	118,400	100.0	185,600	△67,200	△36.2
4 貸付金元利収入	308,723,616	300,832,316	97.4	301,073,650	△241,334	△0.1
5 給食費収入	107,568,555	107,033,105	99.5	109,373,523	△2,340,418	△2.1
6 雑収入	303,657,089	293,664,150	96.7	274,268,581	19,395,569	7.1
合計	730,622,519	712,202,830	97.5	698,742,060	13,460,770	1.9

(334_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		平成26年度		合 計	
1 奨学資金貸付金	6,197,300	(537)	1,694,000	(180)	7,891,300	(717)
		(57)		(25)		(82)
2 学校給食費	173,100	(6)	362,350	(17)	535,450	(23)
3 雑入	167,615	(13)	9,825,324	(26)	9,992,939	(39)
バレエスタジオ受講料	0	(0)	7,000	(1)	7,000	(1)
充電インフラ普及支援金	0	(0)	9,345,456	(1)	9,345,456	(1)
生活保護費返還金	167,615	(13)	472,868	(24)	640,483	(37)
合 計	6,538,015	(556)	11,881,674	(223)	18,419,689	(779)

※ ()内は、件数である。

(334_3諸収入収入未済額)

奨学資金貸付金の下段()書きは、延べ人数である。

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	2,771,800,000	2,619,500,000	2,619,500,000	0	0	94.5	100.0
25	2,900,500,000	1,934,900,000	1,934,900,000	0	0	66.7	100.0
比較	△128,700,000	684,600,000	684,600,000	0	0	ポイント 27.8	ポイント 0.0
増減比	△4.4	35.4	35.4	0.0	0.0		

(340_市債)

収入済額は2,619,500,000円で、前年度に比べ684,600,000円(35.4%)増加している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	620,800,000	620,800,000	100.0	637,500,000	△16,700,000	△2.6
2 総 務 債	710,200,000	710,200,000	100.0	190,400,000	519,800,000	273.0
3 民 生 債	40,800,000	40,800,000	100.0	0	40,800,000	皆増
4 衛 生 債	5,900,000	5,900,000	100.0	16,000,000	△10,100,000	△63.1
5 農林水産業債	141,400,000	141,400,000	100.0	409,200,000	△267,800,000	△65.4
6 商 工 債	60,300,000	60,300,000	100.0	23,300,000	37,000,000	158.8
7 土 木 債	47,700,000	47,700,000	100.0	243,000,000	△195,300,000	△80.4
8 消 防 債	521,200,000	521,200,000	100.0	68,900,000	452,300,000	656.5
9 教 育 債	462,000,000	462,000,000	100.0	346,600,000	115,400,000	33.3
10 災害復旧債	9,200,000	9,200,000	100.0	0	9,200,000	皆増
合 計	2,619,500,000	2,619,500,000	100.0	1,934,900,000	684,600,000	35.4

(341_市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は 20,514,169,618円で、予算現額 22,514,921,000円に対する執行率は 91.1%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	176,340,000	168,469,656	95.5	0.8	0	7,870,344
2 総 務 費	3,701,888,000	3,145,124,186	85.0	15.3	455,268,000	101,495,814
3 民 生 費	4,771,835,000	4,662,748,337	97.7	22.7	0	109,086,663
4 衛 生 費	2,133,287,000	1,934,875,722	90.7	9.4	142,738,000	55,673,278
5 労 働 費	72,787,000	68,818,515	94.5	0.3	0	3,968,485
6 農林水産業費	1,676,193,000	1,556,657,403	92.9	7.6	4,853,000	114,682,597
7 商 工 費	1,281,175,000	954,260,309	74.5	4.7	314,159,000	12,755,691
8 土 木 費	2,049,970,000	1,529,241,292	74.6	7.5	492,093,000	28,635,708
9 消 防 費	1,456,253,000	1,410,270,095	96.8	6.9	0	45,982,905
10 教 育 費	2,572,434,000	2,468,759,858	96.0	12.0	40,116,000	63,558,142
11 災害復旧費	93,779,000	93,558,240	99.8	0.5	0	220,760
12 公 債 費	2,523,022,000	2,521,386,005	99.9	12.3	0	1,635,995
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	5,957,000	0	0.0	0.0	0	5,957,000
合 計 ①	22,514,921,000	20,514,169,618	91.1	100.0	1,449,227,000	551,524,382
平成25年度 ②	21,748,592,000	18,670,313,529	85.8	-	2,388,685,000	689,593,471
増減額 ①-②	766,329,000	1,843,856,089	-	-	△939,458,000	△138,069,089
増 減 率	3.5	9.9	ポイント 5.3	-	△39.3	△20.0

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	176,340,000	168,469,656	0	7,870,344	95.5
25	176,393,000	173,626,384	0	2,766,616	98.4
比較	△53,000	△5,156,728	0	5,103,728	ポイント △2.9
増減率	△0.0	△3.0	—	184.5	

(402_議会費)

支出済額は168,469,656円、前年度に比べ5,156,728円(3.0%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,701,888,000	3,145,124,186	455,268,000	101,495,814	85.0
25	2,862,707,000	2,763,207,809	29,856,000	69,643,191	96.5
比較	839,181,000	381,916,377	425,412,000	31,852,623	ポイント 11.5
増減率	29.3	13.8	1,424.9	45.7	

(403_総務費)

支出済額は3,145,124,186円、前年度に比べ381,916,377円(13.8%)増加している。

翌年度への繰越額は455,268,000円で、前年度に比べ425,412,000円(1,424.9%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	3,401,872,000	2,855,340,628	83.9	2,509,464,214	345,876,414	13.8
2 徴税费	145,131,000	142,169,786	98.0	145,494,230	△3,324,444	△2.3
3 戸籍住民基本 台帳費	40,048,000	38,513,054	96.2	39,041,841	△528,787	△1.4
4 選挙費	77,963,000	72,709,168	93.3	38,100,439	34,608,729	90.8
5 統計調査費	15,575,000	15,299,215	98.2	10,762,023	4,537,192	42.2
6 監査委員費	21,299,000	21,092,335	99.0	20,345,062	747,273	3.7
合計	3,701,888,000	3,145,124,186	85.0	2,763,207,809	381,916,377	13.8

(404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費	総務一般管理費	664,000	控訴審が年度を越えて審理される見込みの為
2 総務管理費	総合交通対策事業費	18,729,000	バスの納入に期間を要し、年度内の完了が見込めない為
3 総務管理費	市民センター大規模改修事業費	29,012,000	詳細な仕様の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
4 総務管理費	みらい創りカレッジ推進事業費	2,268,000	雨漏り防止対策や校庭ネットフェンス撤去等の追加工事が必要となり、年度内の完了が困難な為
5 総務管理費	旧上郷中学校施設改修整備事業	2,236,000	展示基本設計委託業務に関し、年度内容の検討に時間を要し、年度内の完了が困難な為
6 総務管理費	地域消費喚起・生活支援型交付金事業費	76,220,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
7 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(地方版総合戦略)	5,643,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
8 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(地方版総合戦略)	4,503,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
9 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(不妊治療)	5,000,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
10 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(妊産婦治療)	3,422,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
11 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(わらすっこ任意予防接種)	8,572,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
12 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(ふるさと定住促進事業)	14,700,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
13 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(わさびブランド確立支援)	6,800,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
14 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(TKプロジェクト)	1,800,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
15 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(馬事振興ビジョン)	3,600,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
16 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(ふるさと賑わい創出事業)	3,500,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
17 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(ものづくり雇用定住)	70,000,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
18 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(SL停車場プロジェクト)	9,545,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
19 総務管理費	地域創生先行型交付金事業費(で・くらす遠野)	2,000,000	地方創生に係る国の補正予算を活用し、翌年度にわたり事業を実施する為
20 総務管理費	本庁舎整備事業費	187,054,000	本庁舎建設の用地交渉に時間を要したため(実施設計業務完了見込みH27年8月末)。また、用地測量業務を今後発注する見込みの為。代替地エリアの物件移転完了に時間を要する為
合 計		455,268,000	

(404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,771,835,000	4,662,748,337	0	109,086,663	97.7
25	4,847,190,000	4,580,747,115	145,600,000	120,842,885	94.5
比較	△75,355,000	82,001,222	△145,600,000	△11,756,222	ポイント 3.2
増減率	△1.6	1.8	皆減	△9.7	

(405_民生費)

支出済額は4,662,748,337円、前年度に比べ82,001,222円（1.8%）増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,491,838,000	2,423,781,020	97.3	2,354,619,440	69,161,580	2.9
2 児童福祉費	1,793,857,000	1,771,214,151	98.7	1,748,531,341	22,682,810	1.3
3 生活保護費	486,140,000	467,753,166	96.2	477,596,334	△9,843,168	△2.1
合計	4,771,835,000	4,662,748,337	97.7	4,580,747,115	82,001,222	1.8

(406-1民生費内訳)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,133,287,000	1,934,875,722	142,738,000	55,673,278	90.7
25	1,446,103,000	1,350,350,665	49,990,000	45,762,335	93.4
比較	687,184,000	584,525,057	92,748,000	9,910,943	ポイント △2.7
増減率	47.5	43.3	185.5	21.7	

(407_衛生費)

支出済額は1,934,875,722円、前年度に比べ584,525,057円(43.3%)増加している。
 翌年度への繰越額は142,738,000円で、前年度に比べ92,748,000円(185.5%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,044,386,000	863,704,677	82.7	719,839,442	143,865,235	20.0
2 清掃費	1,088,901,000	1,071,171,045	98.4	630,511,223	440,659,822	69.9
合計	2,133,287,000	1,934,875,722	90.7	1,350,350,665	584,525,057	43.3

(408_1衛生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費	水道ビジョン推進事業費	7,400,000	上水道配水管整備事業の蓮田2工区、青笹工区、新町工区の県工事等の工程調整により工区を延長した為
2 保健衛生費	すこやか親子電子手帳事業費	7,108,000	システム改修に不測の日数を要し、年度内に完了しない為
3 保健衛生費	再生可能エネルギー設備導入事業費	124,694,000	蓄電池の納品が年度内に見込めない為。遠野西中の太陽後発電設備補助金変更承認手続きに時間を要した為
4 清掃費	汚泥再生処理センター整備事業費	3,536,000	施設の現状把握に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
合計		142,738,000	

(408-2衛生費繰越明許費)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	72,787,000	68,818,515	0	3,968,485	94.5
25	145,389,000	138,818,871	0	6,570,129	95.5
比較	△72,602,000	△70,000,356	0	△2,601,644	ポイント △1.0
増減率	△49.9	△50.4	—	△39.6	

(409_労働費)

支出済額は68,818,515円、前年度に比べ70,000,356円(50.4%)減少している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 勤労青少年 ホーム管理費	4,165,000	3,467,675	83.3	3,617,886	△150,211	△4.2
2 労政振興費	3,572,000	3,232,571	90.5	28,037,297	△24,804,726	△88.5
3 雇用対策費	65,050,000	62,118,269	95.5	107,163,688	△45,045,419	△42.0
合計	72,787,000	68,818,515	94.5	138,818,871	△70,000,356	△50.4

(410_労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,676,193,000	1,556,657,403	4,853,000	114,682,597	92.9
25	2,285,624,000	1,994,543,078	5,128,000	285,952,922	87.3
比較	△609,431,000	△437,885,675	△275,000	△171,270,325	ポイント 5.6
増減率	△26.7	△22.0	△5.4	△59.9	

(411_農林水産業費)

支出済額は1,556,657,403円、前年度に比べ437,885,675円(22.0%)減少している。翌年度への繰越額は4,853,000円で、前年度に比べ275,000円(5.4%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,294,887,000	1,200,740,294	92.7	1,815,881,366	△615,141,072	△33.9
2 林業費	380,349,000	354,975,430	93.3	178,255,258	176,720,172	99.1
3 水産業費	957,000	941,679	98.4	406,454	535,225	131.7
合計	1,676,193,000	1,556,657,403	92.9	1,994,543,078	△437,885,675	△22.0

(412_1農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 林業費	農畜産物放射能被害対策事業費(原木しいたけ被害対策事業費)	4,853,000	落葉層除去業務に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
合計		4,853,000	

(412_2農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,281,175,000	954,260,309	314,159,000	12,755,691	74.5
25	772,965,000	681,092,432	72,117,000	19,755,568	88.1
比較	508,210,000	273,167,877	242,042,000	△6,999,877	ポイント △13.6
増減率	65.7	40.1	335.6	△35.4	

(413_商工費)

支出済額は954,260,309円、前年度に比べ273,167,877円(40.1%)増加している。
 翌年度への繰越額は314,159,000円で、前年度に比べ242,042,000円(335.6%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	108,293,000	107,359,138	99.1	92,349,384	15,009,754	16.3
2 商工振興費	960,691,000	639,961,953	66.6	376,806,424	263,155,529	69.8
3 観光費	175,410,000	171,014,055	97.5	175,383,414	△4,369,359	△2.5
4 交流推進費	36,781,000	35,925,163	97.7	36,553,210	△628,047	△1.7
合計	1,281,175,000	954,260,309	74.5	681,092,432	273,167,877	40.1

(414_1商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 目名	事業名	金額	繰越事由
1 商工振興費	宮守まちなか再生事業費	5,926,000	奨励措置適用事業所の増設は完了したものの新規雇用の確保が平成26年4月に見込まれるため
	遠野東工業団地等整備事業費	308,233,000	更に整備内容を検討する必要があるため、業務委託期間を延長して実施するため
合計		314,159,000	

(414-2_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,049,970,000	1,529,241,292	492,093,000	28,635,708	74.6
25	2,318,909,000	1,935,085,304	327,062,000	56,761,696	83.4
比較	△268,939,000	△405,844,012	165,031,000	△28,125,988	ポイント △8.8
増減率	△11.6	△21.0	50.5	△49.6	

(415_土木費)

支出済額は1,529,241,292円、前年度に比べ405,844,012円(21.0%)減少している。
 翌年度への繰越額は492,093,000円で、前年度に比べ165,031,000円(50.5%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土木費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	33,167,000	27,113,257	81.7	31,177,426	△4,064,169	△13.0
2 道路橋梁費	583,678,000	475,129,502	81.4	865,584,460	△390,454,958	△45.1
3 河川費	14,741,000	13,895,477	94.3	32,231,026	△18,335,549	△56.9
4 都市計画費	1,279,892,000	881,975,474	68.9	912,206,530	△30,231,056	△3.3
5 住宅費	138,492,000	131,127,582	94.7	93,885,862	37,241,720	39.7
合計	2,049,970,000	1,529,241,292	74.6	1,935,085,304	△405,844,012	△21.0

(416_1土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 土木費	復興道路遠野 I C 周辺整備調査事業費 (大工町駒木線)	5,222,000	基本構想策定準備に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
2 道路橋梁費	市道等管理費	13,140,000	資料の調達に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
	道路新設改良事業費 (大工町駒木線)	16,090,000	補償物権の移転が遅れたため
	道路新設改良事業費 (宿野尻線)	24,760,000	資材の調達に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
	生活に身近な道づくり事業費	40,474,000	資材の調達に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
4 都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業費	776,000	県との意見調達に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
	稲荷下第二地区土地区画整理事業費 (旧まち交)	63,271,000	権利者との換地交渉に時間を要した為
	稲荷下第二地区土地区画整理事業費 (旧地活交)	108,821,000	土地区画整備事業の実施計画変更に係る国の認可に時間を要し、国庫補助金の決定次期が遅れた為
	稲荷下第二地区土地区画整理事業費 (単独)	216,281,000	権利者との換地交渉に時間を要した為
	鍋倉公園緑化再生事業費	2,158,000	委託した作業に不測の事態が生じ、年度内の完了が見込めない為
5 住宅費	快適住マイル応援事業費	1,100,000	申請者において、年度内の完了が見込めない工事がある為
合 計		492,093,000	

(416_2土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,456,253,000	1,410,270,095	0	45,982,905	96.8
25	1,549,025,000	587,491,153	935,804,000	25,729,847	37.9
比較	△92,772,000	822,778,942	△935,804,000	20,253,058	ポイント 58.9
増減率	△6.0	140.0	皆減	78.7	

(417_消防費)

支出済額は1,410,270,095円、前年度に比べ822,778,942円(140.0%)増加している。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	339,511,000	335,308,087	98.8	333,917,047	1,391,040	0.4
2 非常備消防費	71,053,000	62,917,763	88.6	62,014,172	903,591	1.5
3 消防施設費	1,039,525,000	1,006,876,479	96.9	182,632,206	824,244,273	451.3
4 防災諸費	5,764,000	4,781,308	83.0	8,554,272	△3,772,964	△44.1
5 水防費	400,000	386,458	96.6	373,456	13,002	3.5
合 計	1,456,253,000	1,410,270,095	96.8	587,491,153	822,778,942	140.0

(418_消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,572,434,000	2,468,759,858	40,116,000	63,558,142	96.0
25	3,031,870,000	2,175,426,110	806,235,000	50,208,890	71.8
比較	△459,436,000	293,333,748	△766,119,000	13,349,252	ポイント 24.2
増減率	△15.2	13.5	△95.0	26.6	

(419_教育費)

支出済額は2,468,759,858円、前年度に比べ293,333,748円(13.5%)増加している。
翌年度への繰越額は40,116,000円、前年度に比べ766,119,000円(95.0%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	203,271,000	195,812,878	96.3	199,020,571	△3,207,693	△1.6
2 小学校費	400,537,000	388,610,975	97.0	314,168,253	74,442,722	23.7
3 中学校費	493,516,000	478,558,098	97.0	312,840,146	165,717,952	53.0
4 幼稚園費	4,127,000	3,633,450	88.0	10,902,393	△7,268,943	△66.7
5 社会教育費	542,299,000	502,677,858	92.7	566,538,133	△63,860,275	△11.3
6 保健体育費	928,684,000	899,466,599	96.9	771,956,614	127,509,985	16.5
合計	2,572,434,000	2,468,759,858	96.0	2,175,426,110	293,333,748	13.5

(420_教育費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
2 小学校費	学力向上学校教材充実事業費	6,017,000	上下巻のうち下巻の発行が年度内に完了しない為
5 社会教育費	重要文化財千葉家住宅整備費	24,853,000	資材の調達に時間を要し、年度内の完了が見込めない為
6 保健体育費	岩手国体準備事業費	1,469,000	①計画内容の調整が遅れ、年度内の完了が見込めない為 ②国体PR看板の移設に不測の時間を要した為
	岩手国体サッカー会場整備事業費	7,777,000	フェンス設置工事に不測の事態が生じたことから、工期を翌年度に延長して実施する必要がある為
合計		40,116,000	

(420-2_教育費繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	93,779,000	93,558,240	0	220,760	99.8
25	73,227,000	55,403,265	16,893,000	930,735	75.7
比較	20,552,000	38,154,975	△16,893,000	△709,975	ポイント 24.1
増減率	28.1	68.9	皆減	△76.3	

(421_災害復旧費)

支出済額は93,558,240円、前年度に比べ38,154,975円(68.9%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	3,127,000	3,125,520	100.0	3,968,265	△842,745	△21.2
2 公共土木施設 災害復旧費	90,652,000	90,432,720	99.8	51,435,000	38,997,720	75.8
合計	93,779,000	93,558,240	99.8	55,403,265	38,154,975	68.9

(422_災害復旧費内訳)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,523,022,000	2,521,386,005	0	1,635,995	99.9
25	2,235,882,000	2,234,521,343	0	1,360,657	99.9
比較	287,140,000	286,864,662	0	275,338	ポイント 0.0
増減率	12.8	12.8	—	20.2	

(423_公債費)

支出済額は2,521,386,005円、前年度に比べ286,864,662円(12.8%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,286,894,000	2,286,760,655	99.9	1,973,123,855	313,636,800	15.9
2 利 子	236,120,000	234,622,965	99.4	261,395,166	△26,772,201	△10.2
3 公債諸費	8,000	2,385	29.8	2,322	63	2.7
合 計	2,523,022,000	2,521,386,005	99.9	2,234,521,343	286,864,662	12.8

(424_公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,000	0	0	1,000	0.0
25	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	

(425_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減 (充用額)	予算現額	不用額
26	20,000,000	14,043,000	5,957,000	5,957,000
25	20,000,000	16,693,000	3,307,000	3,307,000
比較	0	△2,650,000	2,650,000	2,650,000
増減率	0.0	△15.9	80.1	80.1

(426_予備費)

充用額 14,043,000 円の内訳は、6 款農林水産業費に 551,000 円、8 款土木費に 13,492,000 円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	3,549,711,000	3,749,155,145	3,605,846,050	10,067,604	133,241,491	3,495,970,828	0	53,740,172
25	3,593,587,000	3,831,148,912	3,677,687,849	10,346,755	143,114,308	3,560,790,556	0	32,796,444
比較	△43,876,000	△81,993,767	△71,841,799	△279,151	△9,872,817	△64,819,728	0	20,943,728
増減率	△1.2	△2.1	△2.0	△2.7	△6.9	△1.8	-	63.9

(501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 109,875,222円

収入済額は3,605,846,050円で、前年度に比べ71,841,799円(2.0%)減少している。
 不納欠損額は10,067,604円で、前年度に比べ279,151円(2.7%)減少している。
 収入未済額は133,241,491円で、前年度に比べ9,872,817円(6.9%)減少している。
 支出済額は3,495,970,828円で、前年度に比べ64,819,728円(1.8%)減少している。
 不用額は53,740,172円で、前年度に比べ20,943,728円(63.9%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	741,667,208	598,358,113	80.7	626,224,141	△27,866,028	△4.4
2 使用料及び 手数料	428,900	428,900	100.0	431,400	△2,500	△0.6
3 国庫支出金	974,124,465	974,124,465	100.0	966,536,774	7,587,691	0.8
4 療養給付費 等交付金	224,582,917	224,582,917	100.0	255,135,556	△30,552,639	△12.0
5 前期高齢者交付金	846,907,435	846,907,435	100.0	818,461,381	28,446,054	3.5
6 県支出金	178,904,564	178,904,564	100.0	190,085,270	△11,180,706	△5.9
7 共同事業交付金	490,061,936	490,061,936	100.0	438,094,776	51,967,160	11.9
8 財産収入	564,481	564,481	100.0	476,664	87,817	18.4
9 繰入金	164,953,129	164,953,129	100.0	158,355,000	6,598,129	4.2
10 繰越金	116,897,293	116,897,293	100.0	213,459,835	△96,562,542	△45.2
11 諸収入	10,062,817	10,062,817	100.0	10,427,052	△364,235	△3.5
合計	3,749,155,145	3,605,846,050	96.2	3,677,687,849	△71,841,799	△2.0

(502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険計 (事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	47,875,000	45,650,659	95.4	42,141,755	3,508,904	8.3
2 保険給付費	2,400,062,000	2,356,317,687	98.2	2,351,640,968	4,676,719	0.2
3 後期高齢者等 支援金等	411,043,000	411,041,600	99.9	427,632,674	△16,591,074	△3.9
4 前期高齢者等 納付金等	307,000	306,326	99.8	398,651	△92,325	△23.2
5 老人保健拠出金	30,000	20,174	67.2	21,615	△1,441	△6.7
6 介護納付金	210,369,000	210,368,963	99.9	218,668,516	△8,299,553	△3.8
7 共同事業拠出金	415,717,000	415,716,032	99.9	414,237,882	1,478,150	0.4
8 保健事業費	39,322,000	36,170,445	92.0	33,120,863	3,049,582	9.2
9 基金積立金	565,000	564,481	99.9	18,062,664	△17,498,183	△96.9
10 諸支出金	20,146,000	19,814,461	98.4	54,864,968	△35,050,507	△63.9
11 予備費	4,275,000	0	0.0	0	0	—
合計	3,549,711,000	3,495,970,828	98.5	3,560,790,556	△64,819,728	△1.8

(503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
26	583,927,000	741,667,208	598,358,113	10,067,604	133,241,491	102.5	80.7
25	616,061,000	779,685,204	626,224,141	10,346,755	143,114,308	101.6	80.3
比較	△32,134,000	△38,017,996	△27,866,028	△279,151	△9,872,817	ポイント 0.9	ポイント 0.4
増減率	△5.2	△4.9	△4.4	△2.7	△6.9		

(504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合計
		第4項	第5項	
国民健康保険税	7,963,770 (1,340)	1,673,712 (352)	430,122 (132)	10,067,604 (1,824)

※ ()内は、件数である。

(505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成26年度	合計
1 一般	94,748,358 (13,832)	31,745,197 (2,794)	126,493,555 (16,626)
2 退職	4,153,967 (708)	2,593,969 (157)	6,747,936 (865)
合計	98,902,325 (14,540)	34,339,166 (2,951)	133,241,491 (17,491)

※ ()内は、件数である。

(506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	242,157,000	243,180,063	243,180,063	0	0	234,574,058	0	7,582,942
25	173,128,000	174,681,011	174,681,011	0	0	162,836,116	0	10,291,884
比較	69,029,000	68,499,052	68,499,052	0	0	71,737,942	0	△2,708,942
増減率	39.9	39.2	39.2	-	-	44.1	-	△26.3

(507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 8,606,005円

収入済額は243,180,063円で、前年度に比べ68,499,052円(39.2%)増加している。
 支出済額は234,574,058円で、前年度に比べ71,737,942円(44.1%)増加している。
 不用額は7,582,942円で、前年度に比べ2,708,942円(26.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	116,075,102	116,075,102	100.0	122,993,806	△6,918,704	△5.6
2 使用料及び 手数料	406,240	406,240	100.0	502,910	△96,670	△19.2
3 県支出金	13,470,000	13,470,000	100.0	0	13,470,000	皆増
4 財産収入	0	0	0.0	0	-	-
5 繰入金	97,711,000	97,711,000	100.0	32,904,000	64,807,000	197.0
6 繰越金	11,844,895	11,844,895	100.0	15,816,149	△3,971,254	△25.1
7 諸収入	3,672,826	3,672,826	100.0	2,464,146	1,208,680	49.1
合計	243,180,063	243,180,063	100.0	174,681,011	68,499,052	39.2

(508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	114,610,000	111,157,124	97.0	112,653,707	△1,496,583	△1.3
2 医業費	49,209,000	47,255,401	96.0	43,157,961	4,097,440	9.5
3 施設整備費	78,188,000	76,161,533	97.4	7,024,448	69,137,085	984.2
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	-
合計	242,157,000	234,574,058	96.9	162,836,116	71,737,942	44.1

(509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	314,272,000	312,253,036	311,060,336	5,900	1,186,800	310,603,988	0	3,668,012
25	293,824,000	292,113,319	291,158,719	0	954,600	290,391,269	0	3,432,731
比較	20,448,000	20,139,717	19,901,617	5,900	232,200	20,212,719	0	235,281
増減率	7.0	6.9	6.8	皆増	24.3	7.0	—	6.9

(510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 456,348円

収入済額は311,060,336円で、前年度に比べ19,901,617円(6.8%)増加している。

不納欠損額は5,900円で、前年度に比べ皆増している。

収入未済額は1,186,800円で、前年度に比べ232,200円(24.3%)増加している。

支出済額は310,603,988円で、前年度に比べ20,212,719円(7.0%)増加している。

不用額は3,668,012円で、前年度に比べ235,281円(6.9%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	190,588,600	189,395,900	99.4	182,615,300	6,780,600	3.7
2 使用料及び手数料	51,000	51,000	100.0	48,500	2,500	5.2
3 寄附金	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	120,510,786	120,510,786	100.0	107,860,869	12,649,917	11.7
5 繰越金	767,450	767,450	100.0	200,850	566,600	282.1
6 諸収入	335,200	335,200	100.0	433,200	△98,000	△22.6
合計	312,253,036	311,060,336	99.6	291,158,719	19,901,617	6.8

(511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	15,369,000	15,148,416	98.6	14,181,029	967,387	6.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	297,602,000	295,209,172	99.2	275,932,540	19,276,632	7.0
3 諸支出金	301,000	246,400	81.9	277,700	△31,300	△11.3
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	—
合計	314,272,000	310,603,988	98.8	290,391,269	20,212,719	7.0

(512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	3,140,376,000	3,147,509,142	3,138,559,246	2,065,300	6,884,596	3,078,078,327	0	62,297,673
25	3,027,327,000	3,019,872,450	3,011,634,620	1,816,200	6,421,630	2,959,202,036	0	68,124,964
比較	113,049,000	127,636,692	126,924,626	249,100	462,966	118,876,291	0	△5,827,291
増減率	3.7	4.2	4.2	13.7	7.2	4.0	-	△8.6

(513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 60,480,919円

収入済額は3,138,559,246円で、前年度に比べ126,924,626円(4.2%)増加している。
 不納欠損額は2,065,300円で、前年度に比べ249,100円(13.7%)増加している。
 収入未済額は6,884,596円で、前年度に比べ462,966円(7.2%)増加している。
 支出済額は3,078,078,327円で、前年度に比べ118,876,291円(4.0%)増加している。
 不用額は62,297,673円で、前年度に比べ5,827,291円(8.6%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	491,662,930	482,713,034	98.2	474,046,000	8,667,034	1.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	443,600	443,600	100.0	400,200	43,400	10.8
3 国 庫 支 出 金	825,144,983	825,144,983	100.0	789,820,716	35,324,267	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	835,625,502	835,625,502	100.0	821,302,299	14,323,203	1.7
5 県 支 出 金	454,369,932	454,369,932	100.0	433,397,885	20,972,047	4.8
6 財 産 収 入	451,278	451,278	100.0	426,685	24,593	5.8
7 繰 入 金	482,449,000	482,449,000	100.0	439,205,000	43,244,000	9.8
8 繰 越 金	52,432,584	52,432,584	100.0	50,148,520	2,284,064	4.6
9 諸 収 入	4,929,333	4,929,333	100.0	2,887,315	2,042,018	70.7
合 計	3,147,509,142	3,138,559,246	99.7	3,011,634,620	126,924,626	4.2

(514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	96,240,000	92,901,751	96.5	83,278,785	9,622,966	11.6
2 保険給付費	2,948,673,000	2,898,775,572	98.3	2,804,169,616	94,605,956	3.4
3 基金積立金	18,740,000	18,740,000	100.0	15,457,000	3,283,000	21.2
4 地域支援事業費	60,348,000	52,483,456	87.0	50,709,863	1,773,593	3.5
5 諸支出金	15,375,000	15,177,548	98.7	5,586,772	9,590,776	171.7
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	—
合計	3,140,376,000	3,078,078,327	98.0	2,959,202,036	118,876,291	4.0

(515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	20,587,000	20,639,501	20,639,501	0	0	20,281,755	0	305,245
25	15,201,000	15,117,722	15,117,722	0	0	14,765,881	0	435,119
比較	5,386,000	5,521,779	5,521,779	0	0	5,515,874	0	△129,874
増減率	35.4	36.5	36.5	—	—	37.4	—	△29.8

(516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 357,746円

収入済額は20,639,501円で、前年度に比べ5,521,779円(36.5%)増加している。
 支出済額は20,281,755円で、前年度に比べ5,515,874円(37.4%)増加している。
 不用額は305,245円で、前年度に比べ129,874円(29.8%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	12,463,660	12,463,660	100.0	11,537,200	926,460	8.0
2 繰入金	7,824,000	7,824,000	100.0	3,225,000	4,599,000	142.6
3 繰越金	351,841	351,841	100.0	355,522	△3,681	△1.0
4 諸収入	0	0	—	0	0	—
合計	20,639,501	20,639,501	100.0	15,117,722	5,521,779	36.5

(517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	20,537,000	20,281,755	98.8	14,765,881	5,515,874	37.4
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	—
合計	20,587,000	20,281,755	98.5	14,765,881	5,515,874	37.4

(518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	457,303,000	462,684,815	462,336,924	11,820	336,071	445,775,354	0	11,527,646
25	542,047,000	549,174,087	548,930,432	21,270	222,385	537,066,032	0	4,980,968
比較	△84,744,000	△86,489,272	△86,593,508	△9,450	113,686	△91,290,678	0	6,546,678
増減率	△15.6	△15.7	△15.8	△44.4	51.1	△17.0	—	131.4

(519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 16,561,570円

収入済額は462,336,924円で、前年度に比べ86,593,508円(15.8%)減少している。

不納欠損額は11,820円で、前年度に比べ9,450円(44.4%)減少している。

収入未済額は336,071円で、前年度に比べ113,686円(51.1%)増加している。

支出済額は445,775,354円で、前年度に比べ91,290,678円(17.0%)減少している。

不用額は11,527,646円で、前年度に比べ6,546,678円(131.4%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,071,250	3,071,250	100.0	3,885,000	△813,750	△20.9
2 使用料及び手数料	342,685,250	342,365,249	99.9	346,662,575	△4,297,326	△1.2
3 財産収入	8,943,520	8,943,520	100.0	9,044,960	△101,440	△1.1
4 繰入金	77,993,000	77,993,000	100.0	166,744,000	△88,751,000	△53.2
5 繰越金	11,864,400	11,864,400	100.0	10,669,208	1,195,192	11.2
6 諸収入	18,127,395	18,099,505	99.8	11,924,689	6,174,816	51.8
合計	462,684,815	462,336,924	99.9	548,930,432	△86,593,508	△15.8

(520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	133,914,000	130,442,730	97.4	228,449,327	△98,006,597	△42.9
2 運営費	323,289,000	315,332,624	97.5	308,616,705	6,715,919	2.2
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
合計	457,303,000	445,775,354	97.5	537,066,032	△91,290,678	△17.0

(521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	79,886,000	79,619,923	79,503,831	90,000	26,092	77,699,442	0	2,186,558
25	75,832,000	76,325,131	76,047,998	80,000	197,133	74,895,929	0	936,071
比較	4,054,000	3,294,792	3,455,833	10,000	△171,041	2,803,513	0	1,250,487
増減率	5.3	4.3	4.5	12.5	△86.8	3.7	—	133.6

(522_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,804,389円

収入済額は79,503,831円で、前年度に比べ3,455,833円(4.5%)増加している。

不納欠損額は90,000円で、前年度に比べ10,000円(12.5%)増加している。

収入未済額は26,092円で、前年度に比べ171,041円(86.8%)減少している。

支出済額は77,699,442円で、前年度に比べ2,803,513円(3.7%)増加している。

不用額は2,186,558円で、前年度に比べ1,250,487円(133.6%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	695,000	603,000	86.8	253,400	349,600	138.0
2 使用料及び手数料	7,119,854	7,095,762	99.7	7,427,297	△331,535	△4.5
3 国庫支出金	1,890,000	1,890,000	100.0	0	1,890,000	皆増
4 繰入金	68,763,000	68,763,000	100.0	65,874,000	2,889,000	4.4
5 繰越金	1,152,069	1,152,069	100.0	2,485,501	△1,333,432	△53.6
6 諸収入	0	0	0.0	7,800	△7,800	皆減
合計	79,619,923	79,503,831	99.9	76,047,998	3,455,833	4.5

(523_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	29,226,000	27,251,088	93.2	26,337,575	913,513	3.5
2 農業集落排水事業費	2,000,000	1,890,000	94.5	0	1,890,000	皆増
3 公債費	48,560,000	48,558,354	100.0	48,558,354	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
合計	79,886,000	77,699,442	97.3	74,895,929	2,803,513	3.7

(524_農集排歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	748,117,000	750,976,802	745,094,802	1,262,783	4,619,217	733,966,583	6,500,000	7,650,417
25	838,972,000	849,594,421	844,472,724	407,373	4,714,324	824,909,642	3,680,000	10,382,358
比較	△90,855,000	△98,617,619	△99,377,922	855,410	△95,107	△90,943,059	2,820,000	△2,731,941
増減率	△10.8	△11.6	△11.8	210.0	△2.0	△11.0	76.6	△26.3

(525_下水道決算)

歳入歳出差引額 11,128,219円

収入済額は745,094,802円で、前年度に比べ99,377,922円(11.8%)減少している。
 不納欠損額は1,262,783円で、前年度に比べ855,410円(210.0%)増加している。
 収入未済額は4,619,217円で、前年度に比べ95,107円(2.0%)減少している。
 支出済額は733,966,583円で、前年度に比べ90,943,059円(11.0%)減少している。
 翌年度への繰越額は6,500,000円で、前年度に比べ2,820,000円(76.6%)増加している。
 不用額は7,650,417円で、前年度に比べ2,731,941円(26.3%)減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

【歳入】

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,589,700	9,771,200	84.3	13,058,300	△3,287,100	△25.2
2 使用料及び手数料	149,333,520	148,500,020	99.4	147,050,272	1,449,748	1.0
3 国庫支出金	27,580,000	24,350,000	88.3	15,410,000	8,940,000	58.0
4 繰入金	503,385,000	503,385,000	100.0	484,233,000	19,152,000	4.0
5 繰越金	19,563,082	19,563,082	100.0	22,494,802	△2,931,720	△13.0
6 諸収入	25,500	25,500	100.0	726,350	△700,850	△96.5
7 市債	39,500,000	39,500,000	100.0	161,500,000	△122,000,000	△75.5
合計	750,976,802	745,094,802	99.2	844,472,724	△99,377,922	△11.8

(526_下水道歳入決算)

【歳出】

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	170,797,000	165,514,089	96.9	148,479,286	17,034,803	11.5
2 下水道事業費	97,400,000	88,730,798	91.1	59,794,556	28,936,242	48.4
3 公債費	479,820,000	479,721,696	100.0	616,635,800	△136,914,104	△22.2
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
合計	748,117,000	733,966,583	98.1	824,909,642	△90,943,059	△11.0

(527_下水道歳出決算)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 下水道事業費	管渠施設費	6,500,000	平行している道路改良工事の支障物件移転により、工事完了時期を延長する必要がある為
合計		6,500,000	

(528_下水道 繰越明許費)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	㎡	12,680,864.00	324,670.67	13,005,534.67	
	本庁舎	㎡	4,017.86	-	4,017.86	
	その他の行政機関	消防施設	㎡	82,467.68	△3,916.11	78,551.57
		その他施設	㎡	7,322,492.64	356,835.34	7,679,327.98
	公共用財産	学 校	㎡	329,451.71	20,509.21	349,960.92
		公 営 住 宅	㎡	116,681.34	△13,011.13	103,670.21
		公 園	㎡	501,211.74	△25,679.05	475,532.69
		その他施設	㎡	4,324,541.03	△10,067.59	4,314,473.44
	普通財産	㎡	9,994,014.40	△20,041.61	9,973,972.79	
	宅 地	㎡	5,807,282.40	176,194.39	5,983,476.79	
	山 林	㎡	4,186,732.00	△196,236.00	3,990,496.00	
計	㎡	22,674,878.40	304,629.06	22,979,507.46		
建物	行政財産	㎡	233,494.16	18,487.66	251,981.82	
	普通財産	㎡	27,679.15	△131.26	27,547.89	
	計	㎡	261,173.31	18,356.40	279,529.71	
物件（地上権）	㎡	47.53	-	47.53		
無体財産権（商標権）	件	16	△1	15		
有価証券	円	184,613,000	-	184,613,000		
出資による権利	円	404,380,700	-	404,380,700		

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	0	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,606,250	0	2,606,250
3	東北電力株式会社	401,000	0	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	0	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	0	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	0	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	0	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	0	50,000
9	株式会社早池峰観光	20,000	0	20,000
10	株式会社エーデルワイン	800,000	0	800,000
11	三陸鉄道株式会社	2,000,000	0	2,000,000
12	株式会社岩手畜産流通センター	9,390,000	0	9,390,000
13	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	0	10,000,000
14	株式会社遠野	100,000,000	0	100,000,000
15	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	0	200,000
16	株式会社遠野テレビ	50,000,000	0	50,000,000
17	株式会社遠野開発公社	100,000	0	100,000
合 計		184,613,000	0	184,613,000

(602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金^{しゅつえんきん}は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

	出 資 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	0	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	0	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	0	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	0	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	0	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	0	190,000,000
7	岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金)	2,871,700	0	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	0	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	0	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)	3,300,000	0	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
	合 計	313,157,700	0	313,157,700

(603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

	出 捐 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	0	38,792,000
2	特例財団法人岩手県水産振興基金	300,000	0	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	0	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団)	2,910,000	0	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	0	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会)	2,790,000	0	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	0	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金)	7,850,000	0	7,850,000
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	0	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	0	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議)	2,190,000	0	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	0	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	0	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	0	9,400,000
15	特例財団法人新渡戸基金	2,000,000	0	2,000,000
	合 計	91,223,000	0	91,223,000

(604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	249	4	253
各種機械類等	646	321	967
計	895	325	1,220

(605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	323,025,809	225,684	323,251,493
市民税特別徴収金	85,768,000	1,836,600	87,604,600
ふるさと融資貸付金	63,465,000	△11,538,000	51,927,000
馬の里運営事業貸付金	7,500,000	△2,500,000	5,000,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
物産振興事業貸付金	106,000	△106,000	0
計	480,058,809	△12,081,716	467,977,093

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市財政調整基金	1,714,818,262	10,311,468	1,725,129,730
2	遠野市市債管理基金	1,084,758,873	△121,125,361	963,633,512
3	遠野市公共施設等整備基金	1,098,627,336	△98,937,935	999,689,401
4	遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5	遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	7,426,266	△128,771	7,297,495
7	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	303,463,071	△16,235,519	287,227,552
8	遠野市介護給付費準備基金	241,837,793	△23,829,000	218,008,793
9	遠野市市有林造成基金	73,506,395	4,832,735	78,339,130
10	永遠の日本のふるさと遠野基金	513,032,448	△39,446,697	473,585,751
11	遠野市わらすっこ基金	18,910,007	4,757,692	23,667,699
12	遠野の元気創造基金	212,951,450	△23,072,588	189,878,862
13	遠野市庁舎整備基金	200,279,446	68,340,435	268,619,881
	合 計	5,501,411,347	△234,533,541	5,266,877,806

(701_基金一覧表)

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,714,818,262	△ 989,688,532	725,129,730
一般会計への繰替運用	0	1,000,000,000	1,000,000,000
計	1,714,818,262	10,311,468	1,725,129,730

(702_財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,714,818,262 円から 10,311,468 円増加し、1,725,129,730 円となっている。このうち基金の一部 1,000,000,000 円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の 10,311,468 円の増額分は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 280,000,000 円、基金積立金利子 2,784,468 円から一般会計への繰出金 272,473,000 円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,084,758,873	△621,125,361	463,633,512
一般会計への繰替運用	0	500,000,000	500,000,000
計	1,084,758,873	△121,125,361	963,633,512

(703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,084,758,873 円から 121,125,361 円減少し、963,633,512 円となっている。このうち基金の一部 500,000,000 円が一般会計へ繰替運用されている。決算年度中の 121,125,361 円の減額分は、基金積立 26,955,000 円と基金積立金利子 1,919,639 円から一般会計への繰り出し 150,000,000 円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	1,098,627,336	△98,937,935	999,689,401
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	1,098,627,336	△ 98,937,935	999,689,401

(704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高1,098,627,336円から98,937,935円減少し、999,689,401円となっている。決算年度中の 98,937,935円の減額分は、基金積立金利子 2,062,065円から一般会計への繰り出し101,000,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の17,800,000円である。なお、基金積立金利子 33,425円を活用して児童図書等21冊を購入していた。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,130,406	336,250	13,466,656
貸 付 金	869,594	△336,250	533,344
計	14,000,000	0	14,000,000

(706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、決算年度中の増減がなく14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,130,406円から貸付金の償還分336,250円が増加し、決算年度末現在高は13,466,656円となっている。

貸付金の決算年度末貸付金現在高は533,344円となっており、貸付金回収の取り組み努力が続いている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	7,426,266	△128,771	7,297,495
計	7,426,266	△128,771	7,297,495

(707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高7,426,266円から128,771円減少し、7,297,495円となっている。

決算年度中の128,771円の減少分は、基金積立金利子13,282円から一般会計への繰出金142,053円を差し引いた金額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	303,463,071	△16,235,519	287,227,552
計	303,463,071	△16,235,519	287,227,552

(708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高303,463,071円から16,235,519円減少し、287,227,552円となっている。

決算年度中の16,235,519円減少分は、基金積立金利子564,481円と基金取崩金16,800,000円を差し引いた額である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	241,837,793	△23,829,000	218,008,793
計	241,837,793	△23,829,000	218,008,793

(709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 241,837,793 円から 23,829,000 円減少し、218,008,793 円となっている。

決算年度末現在高の現金 218,008,793 円は、前年度末現金高 241,837,793 円、基金積立金利息 451,278 円、介護保険特別会計保険事業勘定の基金繰入金 18,740,000 円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金 43,020,278 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m ²	20,412,223	247,972	20,660,195
立 木	m ³	568,880	12,917	581,797
現 金	円	73,506,395	4,832,735	78,339,130
計	円	73,506,395	4,832,735	78,339,130

(710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 73,506,395 円から 4,832,735 円増加し、78,339,130 円となっている。

決算年度中の 4,832,735 円の現金増加分は、財産売却収入 8,500,761 円と基金積立金利息 132,592 円から基金取崩金 3,800,618 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積 247,972 平方メートルの増加分は精査によるものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	513,032,448	△ 39,446,697	473,585,751
計	513,032,448	△ 39,446,697	473,585,751

(711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 513,032,448円から 39,446,697円減少し、473,585,751 円となっている。

決算年度中の 39,446,697 円の減少分は、基金積立金 15,056,964 円と基金積立金利息 963,339 円から一般会計への繰出金 55,467,000 円を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	18,910,007	4,757,692	23,667,699
計	18,910,007	4,757,692	23,667,699

(712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 18,910,007 円から 4,757,692 円増額し、23,667,699 円となっている。

決算年度中の 4,757,692 円の増加分は、基金積立金、基金積立金利子、寄付金 11,021,718 円から一般会計への繰出金 6,264,026 円を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	212,951,450	△ 23,072,588	189,878,862
計	212,951,450	△ 23,072,588	189,878,862

(713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 212,951,450 円から 23,072,588 円減少し、189,878,862 円となっている。

決算年度中の 23,072,588 円の減少分は、基金積立金 170,000,000 円、基金積立金利子 398,412 円から一般会計への繰出金 193,471,000 円を差し引いた金額である。

ス 遠野市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,279,446	68,340,435	268,619,881
計	200,279,446	68,340,435	268,619,881

(714_遠野市庁舎整備基金)

この基金は、平成 24 年度から市庁舎の整備に要する経費の財源に充てることを目的に設置された基金である。

基金の額は、前年度末現在高 200,279,446 円から 68,340,435 円増加し、268,619,881 円となっている。

決算年度中の 68,340,435 円の増加分は、基金積立金 100,648,000 円と基金積立金利子 392,435 円から一般会計への繰出金 32,700,000 円を差し引いた金額である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入 基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	遠野市国民健康保険高額療養 資金貸付基金	5,100,000	0	5,100,000
5	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
6	遠野市福祉医療資金貸付 基金	6,000,000	0	6,000,000
	合 計	619,872,440	0	619,872,440

(801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	145,680.02	△88,663.71	57,016.31
土 地 金 額	円	152,513,369	△ 100,099,249	52,414,120
現 金	円	349,631,071	100,099,249	449,730,320
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は 前年度末現在高と同額の 502,144,440円である。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	22	△2	20
	金額(評価額)	円	7,951,457	△792,450	7,159,007
現 金		円	27,386,106	792,450	28,178,556
計 (A)		円	35,337,563	0	35,337,563
評価減 (B)		円	49,090,437	0	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の35,337,563円となっている。内訳は、貸付牛が前年度末現在高22頭（評価額7,951,457円）から2頭（評価額792,450円）減少し、20頭（評価額7,159,007円）となっている。現金は、前年度末現在高 27,386,106円から792,450円増加し28,178,556円となっている。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたのに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、基金の額は20,000,000円である。決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

平成26年度は、基金を活用し遠野市在住の本田健氏の絵画2点 1,200,000円を購入しているが、同額を一般会計で買い戻しているため決算年度中の増減はない。

(4) 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,100,000	0	5,100,000
貸 付 金		0	0
計	5,100,000	0	5,100,000

(805_国保高額療養資金貸付基金)

国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は 5,100,000円である。

決算年度末現在高は 前年度末現在高と同額の5,100,000円である。貸付金額の決算年度末現在高は0円である。

(5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,080,630	173,640	1,254,270
収入証紙	1,119,370	△173,640	945,730
計	2,200,000	0	2,200,000

(806_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は 2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,080,630円から173,640円増加し決算年度末現在高は1,254,270円となっている。証紙は、前年度末現在高 1,119,370円から173,640円減少し、決算年度末現在高は945,730円となっている。

(6) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,811,570	△218,060	5,593,510
貸 付 金	188,430	218,060	406,490
計	6,000,000	0	6,000,000

(807_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,811,570円から218,060円減少し、決算年度末現在高は5,593,510円となっている。

貸付金の運用状況は、前年度末現在高188,430円から218,060円増加し、決算年度末現在高は8人分406,490円となっている。

水道事業会計決算

平成26年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月5日から平成27年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、当年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い、「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されていた。

また、貯蔵品については、平成27年4月8日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成26年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－3年毎に見直し）」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成27年4月15日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

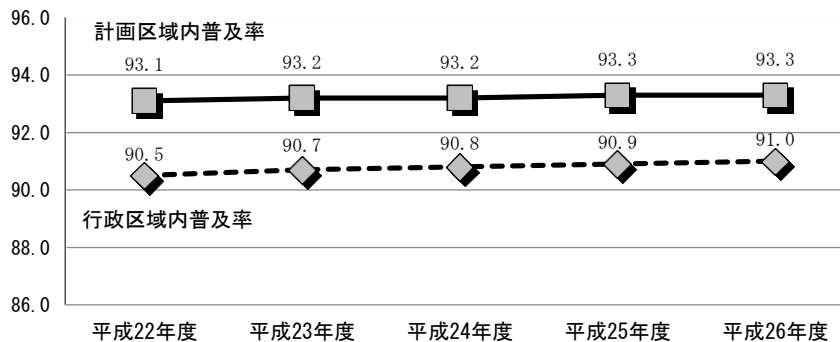
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
1 行政区域内人口	20,906	21,197	7,537	7,712	387	401	28,830	29,310	△ 480
2 計画区域内人口	20,650	20,937	7,075	7,224	387	401	28,112	28,562	△ 450
3 給水人口	19,406	19,673	6,469	6,602	356	370	26,231	26,645	△ 414
4 給水世帯数	7,377	7,391	2,169	2,183	119	121	9,665	9,695	△ 30
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.8	85.6	92.0	92.3	91.0	90.9	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.4	91.4	92.0	92.3	93.3	93.3	ポイント 0.0

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度26,645人から414人減少し、26,231人となっている。給水世帯数については、前年度9,695戸から30戸減少し、9,665戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加し91.0%に、計画区域内普及率は前年度と同じ93.3%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
行政区域内人口(A)	30,035	29,746	29,587	29,310	28,830	
計画区域内人口(B)	29,200	28,954	28,805	28,562	28,112	
給水人口(C)	27,185	26,974	26,851	26,645	26,231	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.5	90.7	90.8	90.9	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.1	93.2	93.2	93.3	93.3
給水世帯数	9,498	9,539	9,621	9,695	9,665	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

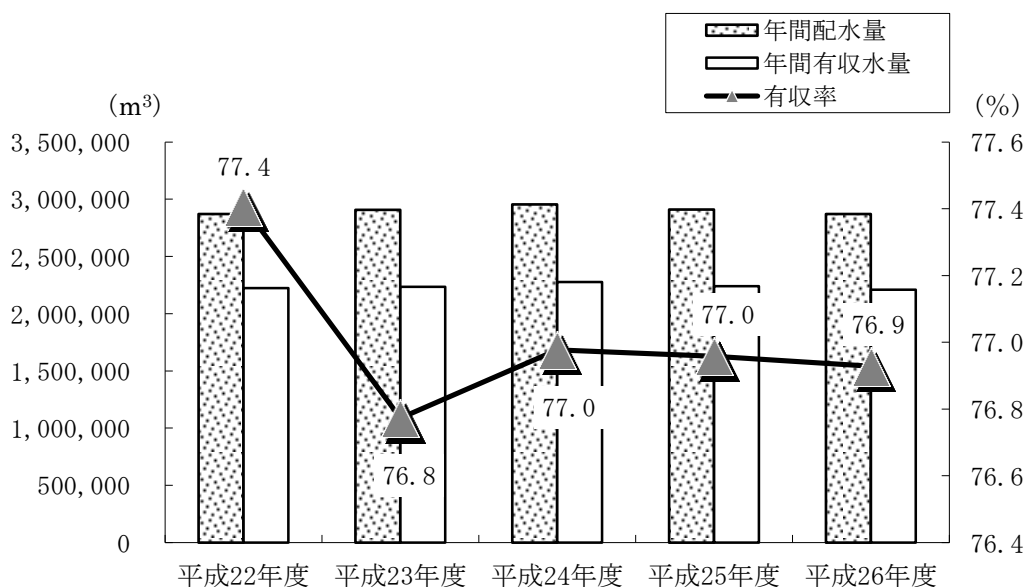
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
1 年間配水量	2,156,675	2,188,545	685,627	691,073	30,382	31,756	2,872,684	2,911,374	△38,690
2 年間有収水量	1,734,657	1,759,118	453,619	458,813	21,619	22,612	2,209,895	2,240,543	△30,648
3 有収率	80.4	80.4	66.2	66.4	71.2	71.2	76.9	77.0	ポイント △ 0.1

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間配水量	2,872,886	2,909,342	2,957,528	2,911,374	2,872,684
年間有収水量	2,223,837	2,233,579	2,276,622	2,240,543	2,209,895
有収率	77.4	76.8	77.0	77.0	76.9

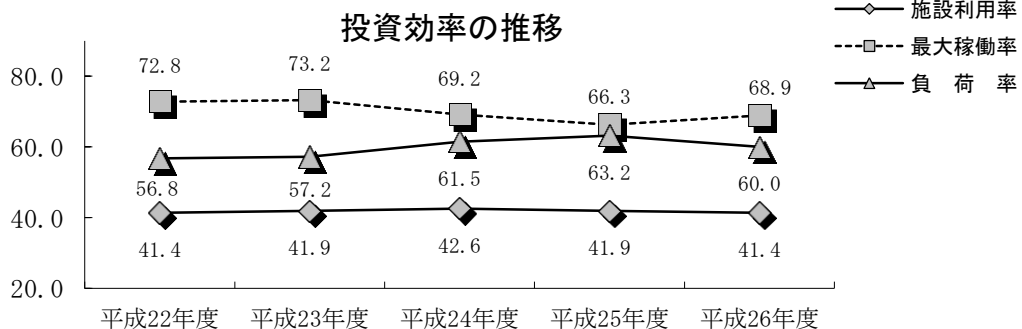
(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,787 m ³	7,889 m ³	△102 m ³	△1.3 %	
3 一日最大配水量	12,978 m ³	12,482 m ³	496 m ³	4.0 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.4 %	41.9 %	-	ポイント △0.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.9 %	66.3 %	-	ポイント 2.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	60.0 %	63.2 %	-	ポイント △3.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1mあたりm ³)	4.7 m ³	4.8 m ³	△0.1 m ³	-	年間総配水量 (2,842,302) 導送配水管延長 (605,233)

(1106_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなっていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。
- ※ 最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。
- ※ 負 荷 率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
施設利用率	41.4	41.9	42.6	41.9	41.4	41.8
最大稼働率	72.8	73.2	69.2	66.3	68.9	70.1
負 荷 率	56.8	57.2	61.5	63.2	60.0	59.7

(1107_投資効率の推移)

過去5年間の投資効率の推移でみると、平成26年度の施設利用率は41.4%で5年間の平均値(41.8%)と比較して0.4ポイント減少している。

平成26年度の最大稼働率は68.9%で過去5年間の平均値(70.1%)と比較して1.2ポイント減少している。

平成26年度の負荷率は60.0%で過去5年間の平均値(59.7%)と比較して0.3ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	801,222,000	799,511,858	99.8	732,894,130	101.3	66,617,728	9.1
1 上水道事業	548,457,000	553,623,393	100.9	510,075,889	102.4	43,547,504	8.5
2 簡易水道事業	238,620,000	231,712,418	97.1	211,186,301	99.0	20,526,117	9.7
3 受託小規模給水事業	14,145,000	14,176,047	100.2	11,631,940	99.9	2,544,107	21.9
収益的支出（B）	669,365,000	606,622,496	90.6	596,980,008	87.4	9,642,488	1.6
1 上水道事業	381,917,000	345,421,885	90.4	342,600,715	86.8	2,821,170	0.8
2 簡易水道事業	260,330,000	239,030,333	91.8	234,279,874	88.7	4,750,459	2.0
3 受託小規模給水事業	26,118,000	22,170,278	84.9	20,099,419	85.4	2,070,859	10.3
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額 (A)-(B)	131,857,000	192,889,362	-	135,914,122	-	56,975,240	41.9

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	534,633,562	1 営業収益	615,891,567
(1) 上水道事業	321,703,024	(1) 上水道事業	474,000,850
(2) 簡易水道事業	190,760,260	(2) 簡易水道事業	127,714,670
(3) 受託小規模給水事業	22,170,278	(3) 受託小規模給水事業	14,176,047
2 営業外費用	67,377,996	2 営業外収益	180,065,540
(1) 上水道事業	20,185,953	(1) 上水道事業	79,622,543
(2) 簡易水道事業	47,192,043	(2) 簡易水道事業	100,442,997
3 特別損失	4,610,938	3 特別利益	3,554,751
(1) 上水道事業	3,532,908	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	1,078,030	(2) 簡易水道事業	3,554,751
計 (A)	606,622,496	計 (B)	799,511,858
収支差引額 (B)-(A)	192,889,362		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 801,222,000円に対し、799,511,858円の決算となり、執行率は 99.8%である。前年度に比べると、収入額は66,617,728円（9.1%）増加している。収益的支出は、予算額 669,365,000円に対し、606,622,496円の決算となり、執行率は90.6%である。前年度に比べると、支出額は9,642,488円（1.6%）増加している。平成26年度の収益的収支は、収入額 799,511,858円に対し、支出額は606,622,496円となり、192,889,362円の利益を計上しており、前年度に比べると56,975,240円（41.9%）増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	425,411,000	385,274,192	90.6	274,884,411	96.4	110,389,781	40.2
1 上水道事業	122,745,000	103,429,008	84.3	107,491,350	100.0	△4,062,342	△3.8
2 簡易水道事業	302,666,000	281,845,184	93.1	167,393,061	94.2	114,452,123	68.4
資本的支出 (B)	800,047,000	631,211,152	78.9	515,758,370	95.3	115,452,782	22.4
1 上水道事業	290,276,000	195,442,075	67.3	241,625,066	97.8	△46,182,991	△19.1
2 簡易水道事業	509,771,000	435,769,077	85.5	274,133,304	93.2	161,635,773	59.0
収支差引額□A)-(B)	△374,636,000	△245,936,960	-	△240,873,959	-	△5,063,001	-

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 建設改良費	441,470,080	1 他会計負担金	7,057,800
(1) 上水道事業	140,797,823	(1) 上水道事業	4,091,040
(2) 簡易水道事業	300,672,257	(2) 簡易水道事業	2,966,760
2 企業債償還金	189,741,072	2 工事負担金	13,754,392
(1) 上水道事業	54,644,252	(1) 上水道事業	9,537,968
(2) 簡易水道事業	135,096,820	(2) 簡易水道事業	4,216,424
計 (A)	631,211,152	3 国庫補助金	76,714,000
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	76,714,000
		4 企業債	210,600,000
		(1) 上水道事業	80,200,000
		(2) 簡易水道事業	130,400,000
		5 他会計出資金	77,148,000
		(1) 上水道事業	9,600,000
		(2) 簡易水道事業	67,548,000
		計 (B)	385,274,192
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	245,936,960
		内補てん財源	
		過年度分損益勘定留保資金	213,316,304
		当年度分損益勘定留保資金	58,176
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,562,480
		減債積立金	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 425,411,000円に対し、385,274,192円の決算となり、執行率は 90.6%である。資本的支出は、予算額 800,047,000円に対し、631,211,152円の決算となり、執行率は 78.9%である。

平成26年度の資本的収支は、収入額 385,274,192円に対し、支出額 631,211,152円で245,936,960円の不足が生じている。この資金不足額 245,936,960円は、過年度分損益勘定留保資金 213,316,304円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,562,480円、当年度分損益勘定留保資金58,176円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	36,100,000	21,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	59,200,000	59,200,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	138,900,000	118,800,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	12,000,000	11,600,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	246,200,000	210,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	3,945,282

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	他会計負担金	2,525,000円 全額消火栓維持管理費(特定収入)に充当
	他会計補助金	102,631,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 58,596,896円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 44,034,104円 充当
	消費税還付加算金	10,300円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受託工事料金	2,525,737円 全額受託工事費(特定収入)に充当
	計	107,692,037円
資本的収入	他会計負担金	7,057,800円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	工事負担金	13,754,392円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	20,812,192円
合 計	128,504,229円	

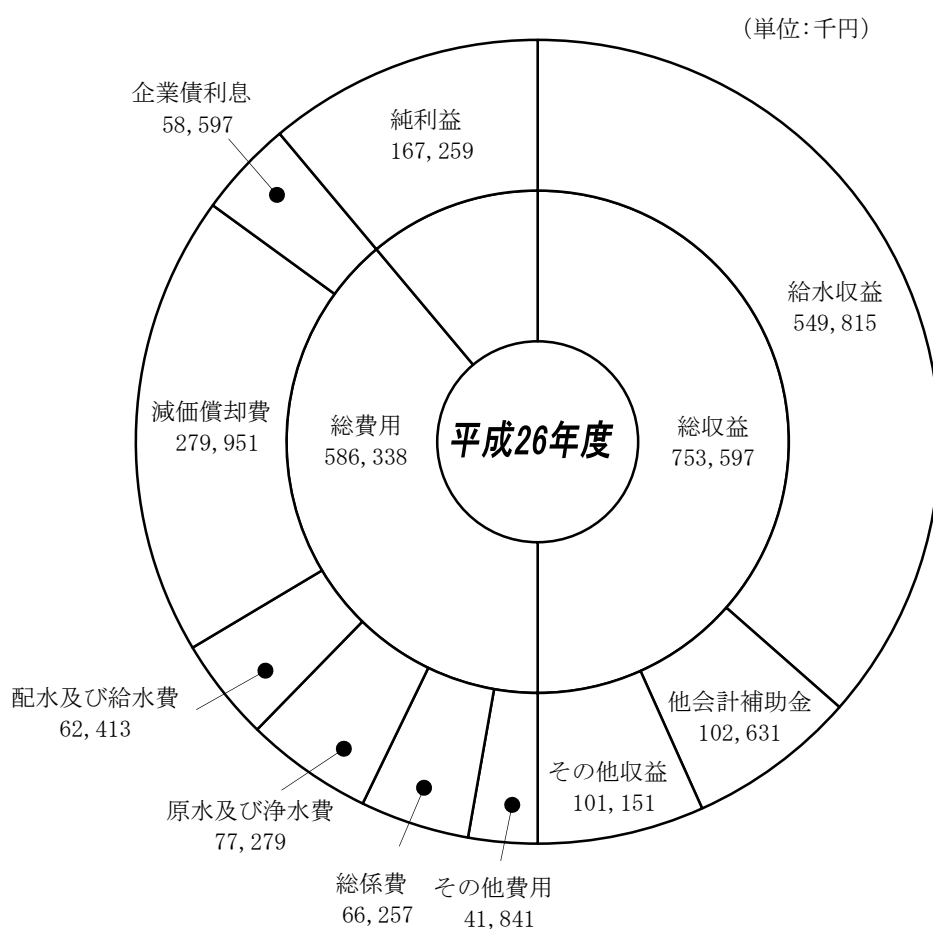
(1113_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

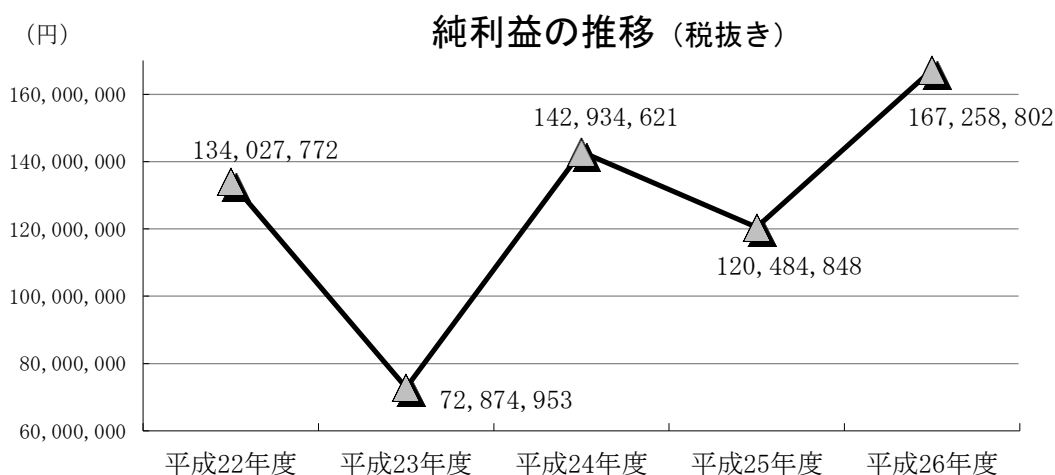
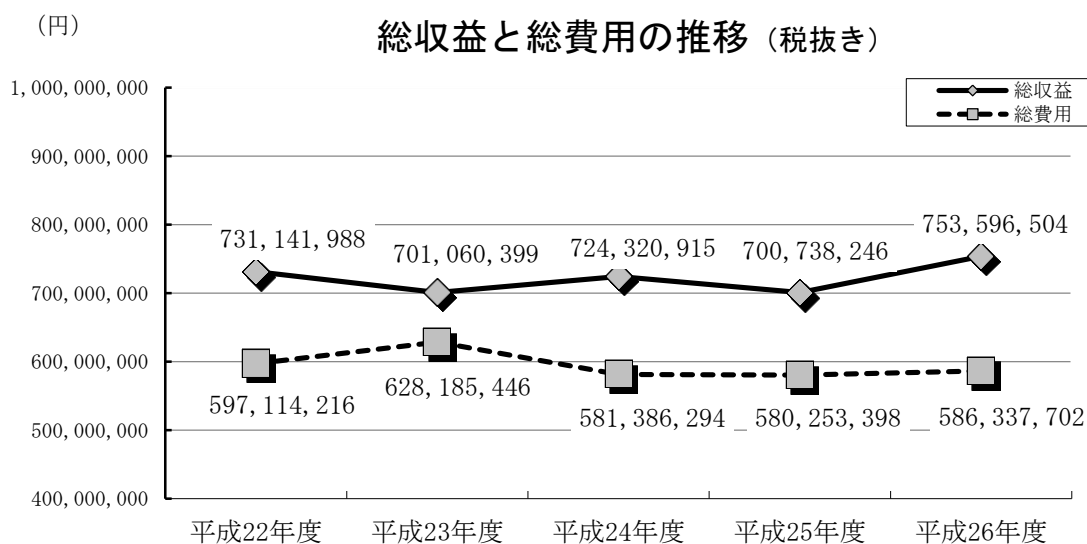
1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	753,597千円	総費用	586,338千円
		純利益	167,259千円
		計	753,597千円

総収益、総費用及び純利益の状況



(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

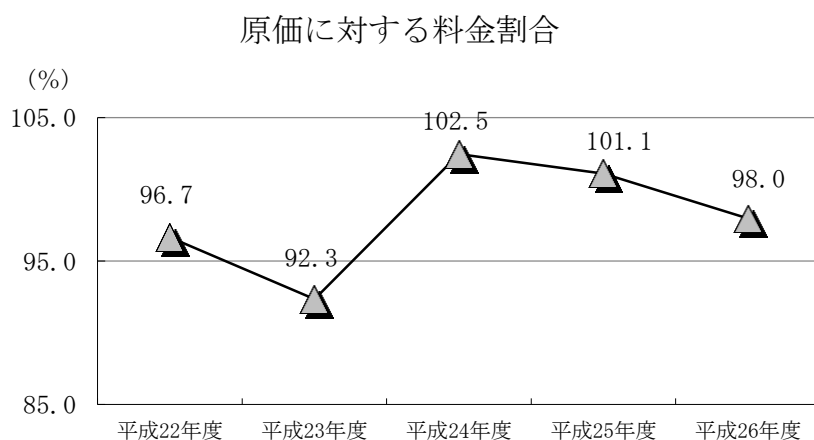
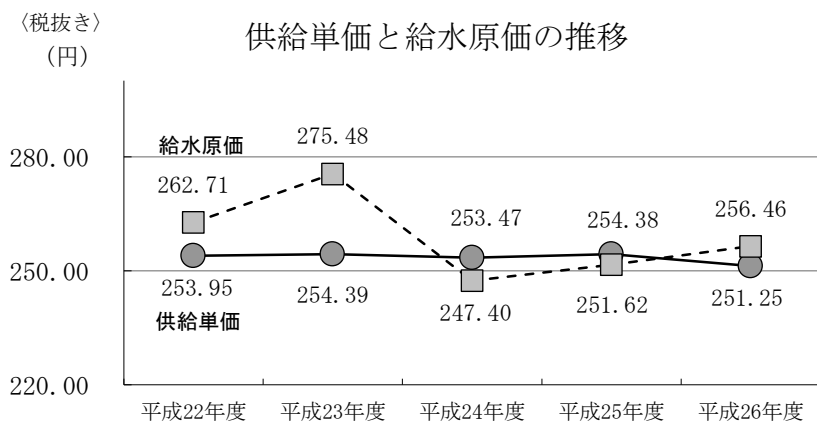
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	731,141,988	701,060,399	724,320,915	700,738,246	753,596,504	52,858,258	7.5
総費用	597,114,216	628,185,446	581,386,294	580,253,398	586,337,702	6,084,304	1.0
純利益	134,027,772	72,874,953	142,934,621	120,484,848	167,258,802	46,773,954	38.8

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成26年度の総収益は 753,596,504円 で、前年度と比べると 52,858,258円 (7.5%) 増加している。また、総費用は 586,337,702円 で、前年度と比べると 6,084,304円 (1.0%) 増加している。

一方、純利益は 167,258,802円 で、前年度と比べると 46,773,954円 (38.8%) 増加している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

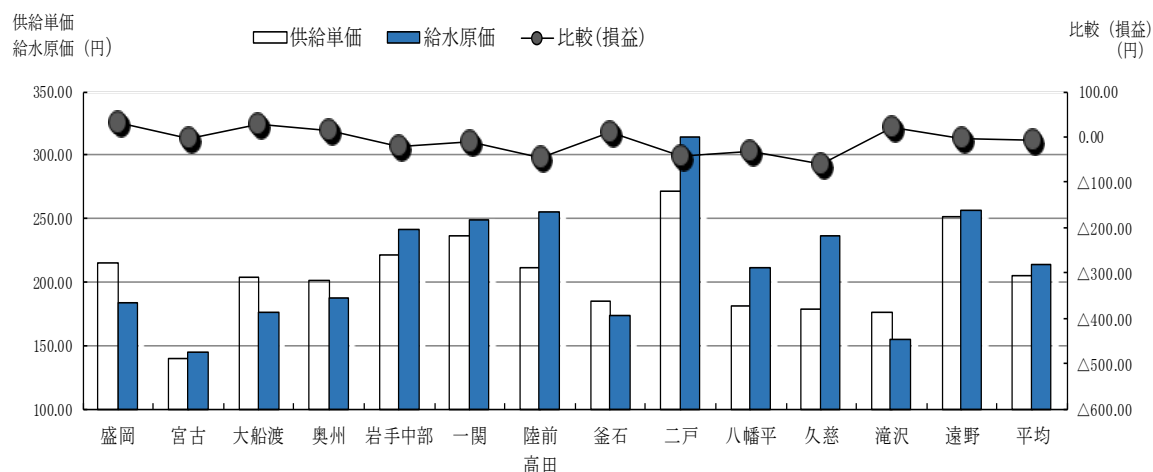
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
供給単価 (収益) (A)	253.95	254.39	253.47	254.38	251.25
給水原価 (費用) (B)	262.71	275.48	247.40	251.62	256.46
損益 (A)-(B)	△ 8.76	△ 21.09	6.07	2.76	△ 5.21
原価に対する料金割合 (A/B)	96.7	92.3	102.5	101.1	98.0

(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成26年度の給水原価256.46円（上水道189.58円、簡易水道512.21円）に対し、供給単価は251.25円（上水道249.18円、簡易水道259.19円）であり、1 m³当たり5.21円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費127.93円（49.9%）、人件費27.43円（10.7%）、企業債の支払利息26.78円（10.4%）委託料 26.33円(10.3%)などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	214.88	139.88	203.87	201.13	220.87	237.01	210.95	184.86	271.71	180.75	178.64	176.73	251.25	205.58
給水原価	184.29	145.15	176.65	187.68	241.61	248.84	255.74	173.67	313.79	211.74	236.89	154.32	256.46	214.37
比較(損益)	30.59	△5.27	27.22	13.45	△20.74	△11.83	△44.79	11.19	△42.08	△30.99	△58.25	22.41	△5.21	△8.79

※岩手中部水道企業団～平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	571,785,044	76.0	586,881,089	83.7	△15,096,045	△2.6
(1) 給水収益	549,814,505	73.0	564,194,402	80.5	△14,379,897	△2.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他営業収益	8,645,583	1.2	11,608,644	1.7	△2,963,061	△25.5
(3) 受託管理収益	13,324,956	1.8	11,078,043	1.5	2,246,913	20.3
2 営業外収益	178,520,023	23.6	113,857,157	16.3	64,662,866	56.8
(1) 他会計補助金	102,631,000	13.6	92,270,000	13.2	10,361,000	11.2
(2) 他会計負担金	2,525,000	0.3	3,657,000	0.5	△1,132,000	△31.0
(3) 受取利息及び配当金	453,446	0.0	390,693	0.1	62,753	16.1
(4) 長期前受金戻入	53,572,941	7.1	0	0.0	53,572,941	皆増
(5) 雑収益	19,337,636	2.6	17,539,464	2.5	1,798,172	10.3
3 特別利益	3,291,437	0.4	0	0.0	3,291,437	皆増
(1) その他特別利益	3,291,437	0.4	0	0.0	3,291,437	皆増
合計 (事業収益)	753,596,504	100.0	700,738,246	100.0	52,858,258	7.5

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 700,738,246円に対し52,858,258円 (7.5%) 増の753,596,504円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,138,870,696	1,001,511,229	0	137,359,467	87.9
(1) 収益的収入	753,596,504	702,551,037	0	51,045,467	93.2
(2) 資本的収入	385,274,192	298,960,192	0	86,314,000	77.6
2 過年度分	58,019,460	57,392,553	107,000	519,907	98.9
(1) 収益的収入	58,019,460	57,392,553	107,000	519,907	98.9
(2) 資本的収入	0	0	0	0	0.0
合計	1,196,890,156	1,058,903,782	107,000	137,879,374	88.5

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 753,596,504円に対し、収入済額は 702,551,037円
で、収納率は93.2％（前年度 91.8％）である。資本的収入は、調定額 385,274,192円
に対し、収入済額は 298,960,192円で、収納率は77.6％（前年度 91.0％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額58,019,460円に対し、収入済額は57,392,553円で、
収納率は98.9％（前年度98.7％）である。資本的収入は、調定額、収入済額とも 0円で
ある。収入未済額は、当年度と過年度を合わせて137,879,374円であるが、その主なも
のは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成27年3月分の水道料金等の給水収
益 49,130,532円、未収売電料 896,593円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外
未収金550,797円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金
9,600,000円、国庫補助金76,714,000円である。

過年度分の不納欠損額（税込み）は、112,350円（12人、55件）で、その欠損理由は所
在不明7人、死亡4人、生活困窮1人となっている。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	521,931,289	89.7	516,245,303	89.0	5,685,986	1.1
(1) 原水及び浄水費	77,279,059	13.3	79,306,749	13.7	△2,027,690	△2.6
(2) 配水及び給水費	62,412,909	10.7	66,450,960	11.5	△4,038,051	△6.1
(3) 総係費	66,256,855	11.4	76,690,719	13.2	△10,433,864	△13.6
(4) 減価償却費	279,951,390	48.1	260,546,348	44.9	19,405,042	7.4
(5) 資産減耗費	15,497,188	2.7	14,107,337	2.4	1,389,851	9.9
(6) 受託管理費	20,533,888	3.5	19,143,190	3.3	1,390,698	7.3
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	59,801,024	10.3	63,784,549	11.0	△3,983,525	△6.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,596,896	10.1	62,217,397	10.7	△3,620,501	△5.8
(2) 雑支出	1,204,128	0.2	1,567,152	0.3	△363,024	△23.2
(3) 特例的費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計（事業費用）	581,732,313	100.0	580,029,852	100.0	1,702,461	0.3

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度580,029,852円に対し1,702,461円（0.3%）増加し、581,732,313円となっている。

営業費用は総費用の89.7%を占め、前年度516,245,303円に対し5,685,986円（1.1%）増加し、521,931,289円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費279,951,390円（構成比48.1%）、原水及び浄水費77,279,059円（構成比13.3%）、総係費66,256,855円（構成比11.4%）、配水及び給水費62,412,909円（構成比10.7%）の順になっている。

営業外費用は、前年度63,784,549円に対し3,983,525円（6.2%）減少し、59,801,024円となっている。営業外費用の大部分を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より3,620,501円（5.8%）減少し、58,596,896円となっている。

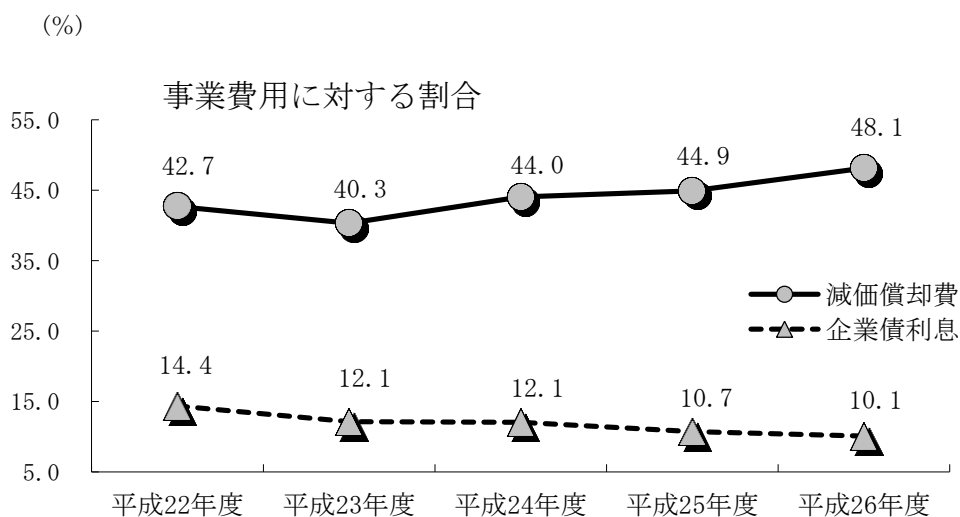
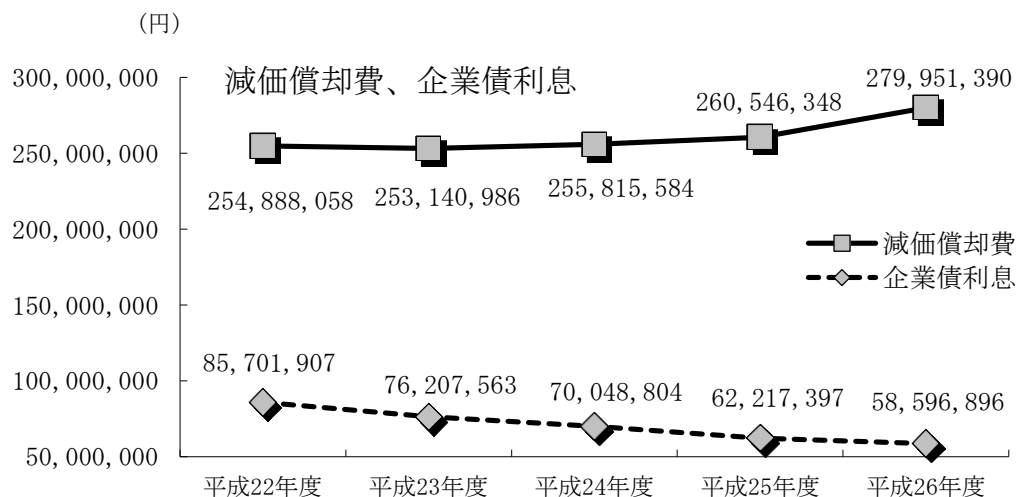
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	60,023,483	10.2	66,226,389	11.4	△6,202,906	△9.4
2 通信運搬費	1,091,776	0.2	1,034,753	0.2	57,023	5.5
3 委託料	57,608,719	9.8	62,430,540	10.8	△4,821,821	△7.7
4 手数料	15,709,478	2.7	15,889,098	2.7	△179,620	△1.1
5 賃借料	13,516,265	2.3	13,632,867	2.3	△116,602	△0.9
6 修繕費	25,572,868	4.4	29,445,444	5.1	△3,872,576	△13.2
7 動力費	21,291,859	3.6	18,927,570	3.3	2,364,289	12.5
8 薬品費	2,204,875	0.4	1,607,500	0.3	597,375	37.2
9 減価償却費	279,951,390	47.8	260,546,348	44.9	19,405,042	7.4
10 固定資産除却費	15,497,188	2.6	14,107,337	2.4	1,389,851	9.9
11 企業債利息	58,596,896	10.0	62,217,397	10.7	△3,620,501	△5.8
12 受託管理費	20,533,888	3.5	19,143,190	3.3	1,390,698	7.3
13 その他経費	14,739,017	2.5	15,044,965	2.6	△305,948	△2.0
合 計	586,337,702	100.0	580,253,398	100.0	6,084,304	1.0

(1208_性質別事業費用)

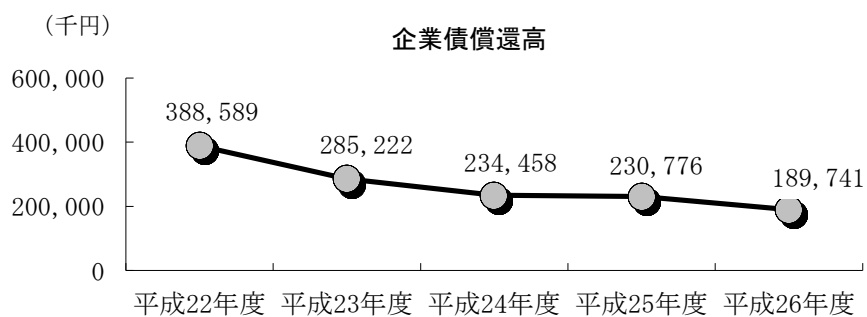
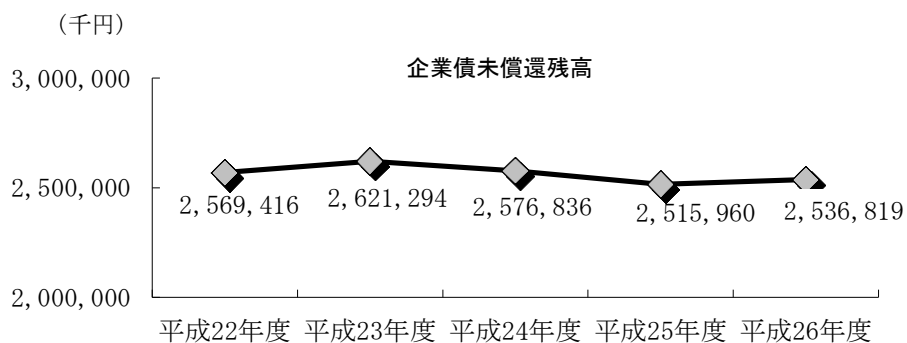
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債利息 (円)	85,701,907	76,207,563	70,048,804	62,217,397	58,596,896
企業債利息 (%)	14.4	12.1	12.1	10.7	10.1
減価償却費 (円)	254,888,058	253,140,986	255,815,584	260,546,348	279,951,390
減価償却費 (%)	42.7	40.3	44.0	44.9	48.1
事業費用 (円)	597,093,787	628,016,387	581,013,777	580,029,852	581,732,313

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

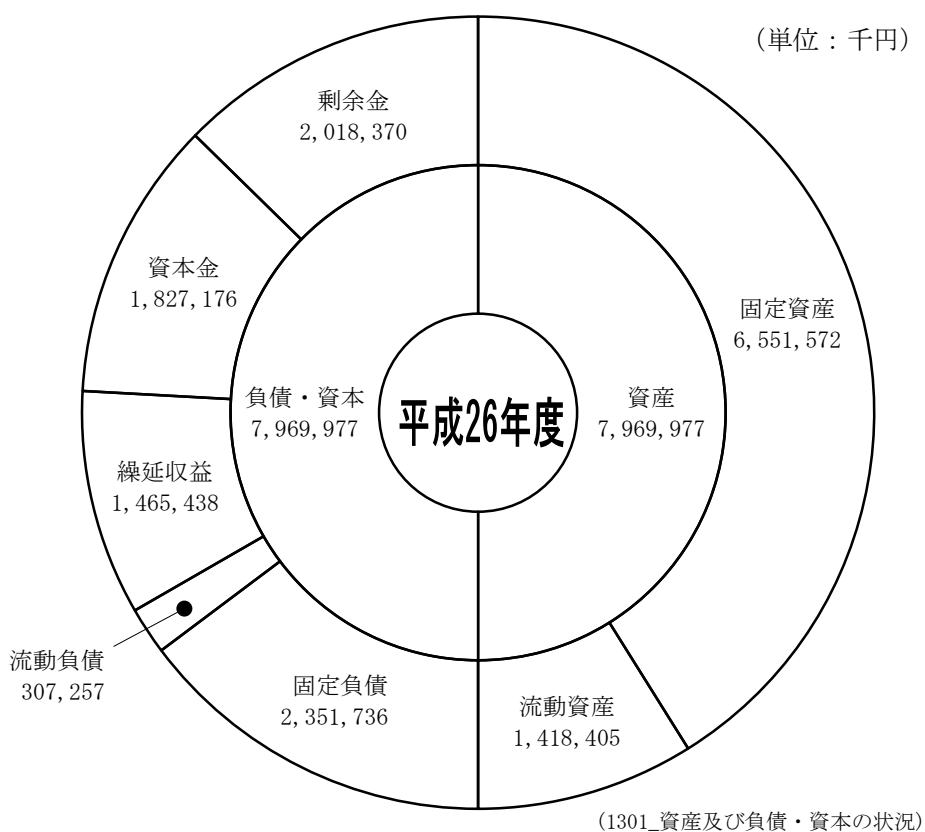
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債未償還残高	2,569,416	2,621,294	2,576,836	2,515,960	2,536,819
企業債償還高	388,589	285,222	234,458	230,776	189,741

(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,551,572千円	(82.2)	負債合計	4,124,431千円	(51.7)
流動資産	1,418,405千円	(17.8)	資本合計	3,845,546千円	(48.3)
計	7,969,977千円	(100.0)	計	7,969,977千円	(100.0)



平成26年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度 7,765,045,589 円に対し 204,931,452円（2.6%）増加し、7,969,977,041円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,969,977,041	100.0	7,765,045,589	100.0	204,931,452	2.6
1 固定資産	6,551,572,411	82.2	6,629,205,085	85.4	△77,632,674	△1.2
(1) 有形固定資産	6,551,324,511	82.2	6,628,957,185	85.4	△77,632,674	△1.2
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,418,404,630	17.8	1,135,840,504	14.6	282,564,126	24.9
負債	4,124,431,081	51.8	28,146,380	0.4	4,096,284,701	14,553.5
1 固定負債	2,351,735,631	29.5	0	0.0	2,351,735,631	皆増
2 流動負債	307,257,890	3.9	28,146,380	0.4	279,111,510	991.6
3 繰延収益	1,465,437,560	18.4	0	0.0	1,465,437,560	皆増
(1) 長期前受金	2,718,431,470	34.1	0	0.0	2,718,431,470	皆増
(2) 収益化累計額	△1,252,993,910	-15.7	0	0.0	△1,252,993,910	皆減
資本	3,845,545,960	48.2	7,736,899,209	99.6	△3,891,353,249	△50.3
1 資本金	1,827,175,711	22.9	4,321,776,175	55.7	△2,494,600,464	△57.7
(1) 自己資本金	1,827,175,711	22.9	1,805,816,291	23.3	21,359,420	1.2
(2) 借入資本金	0	0.0	2,515,959,884	32.4	△2,515,959,884	皆減
2 剰余金	2,018,370,249	25.3	3,415,123,034	43.9	△1,396,752,785	△40.9
(1) 資本剰余金	76,699,406	1.0	2,550,966,518	32.8	△2,474,267,112	△97.0
(2) 利益剰余金	1,941,670,843	24.3	864,156,516	11.1	1,077,514,327	124.7
負債・資本合計	7,969,977,041	100.0	7,765,045,589	100.0	204,931,452	2.6

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

新会計基準の適用に伴い、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金部分について償却を行わない「みなし償却制度」の見直しをおこなった。固定資産は、前年度6,629,205,085円に対し77,632,674円減少し、6,551,572,411円となっている。主なものは有形固定資産で、構築物が5,347,095,809円に、機械及び装置が609,091,661円に、建物が267,789,630円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,135,840,504円に対し282,564,126円（24.9％）増加し、1,418,404,630円となっている。主なものは現金預金で、前年度より228,913,734円（22.0％）増の1,268,457,541円、次に未収金で、前年度より54,202,759円（61.7％）増の141,987,154円になっている。

(3) 固定負債

新会計基準の適用に伴い、資本金であった企業債が固定負債に計上されたことにより、前年度 0円に対し、2,351,735,631円に増加している。

(4) 流動負債

新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限の到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことにより、前年度28,146,380円に対し279,111,510円増加し、307,257,890円となっている。

(5) 繰延収益

新会計基準の適用に伴い、繰延収益として固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が1,465,437,560円計上されている。

(6) 資本金

新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から負債に計上されたことにより、前年度4,321,776,175円に対し2,494,600,464円（57.7%）減少し、1,827,175,711円になっている。

(7) 剰余金

新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等は繰延収益に計上されたことにより、剰余金は、前年度 3,415,123,034円に対し、1,396,752,785円（40.9%）減少し、2,018,370,249円になっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度在庫額 8,512,302円に対し、年度中に 552,367円（6.5%）減少して、当年度末在庫額は 7,959,935円になっている。

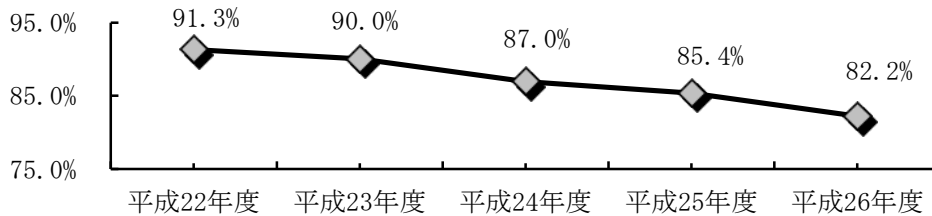
3 受贈財産

受贈財産は、稲荷下第二地区区画整理事業96,902,000円、とおの昔話村敷地内消火栓477,930円、稲荷下地区公営住宅付近消火栓693,818円の合計98,073,748円になっている。（財産別にはダクタイル鑄鉄管 φ75 L=1.397.0m、ダクタイル鑄鉄管 φ100 L=991.0m、ダクタイル鑄鉄管 φ150 L=836.0m、ポリエチレン管 φ50 L=313.0m、地上式単口消火栓 2基、地上双口消火栓 3基）

第7 経営分析

1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

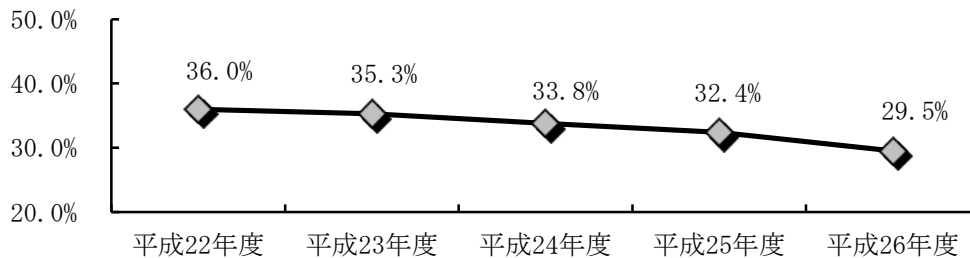
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1305_固定資産構成比率)

2 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。新会計基準の適用に伴い、平成25年度以前の借入資本金は負債とみなして計上している。

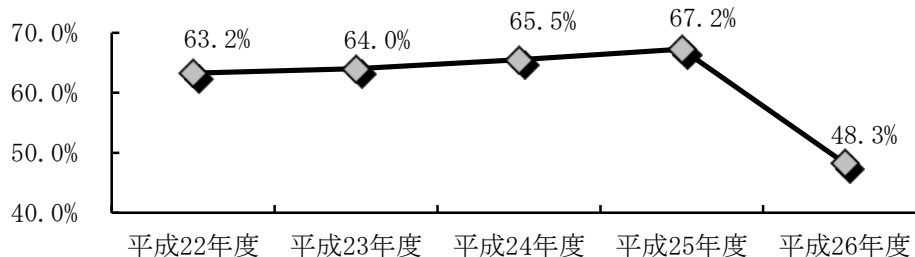


(1306_固定負債構成比率)

3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。

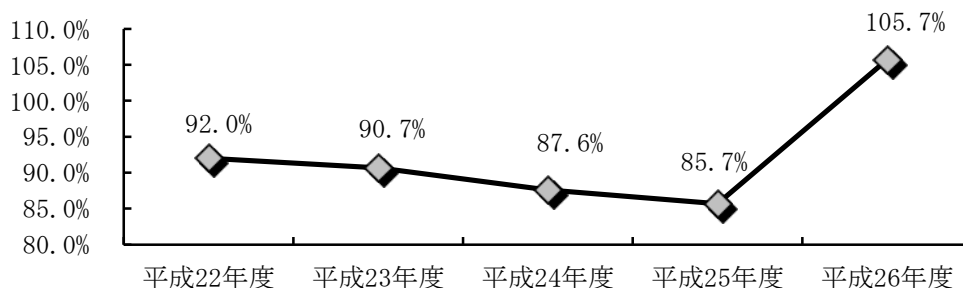


(1307_自己資本構成比率)

4 固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

新会計基準の適用に伴い、企業債が固定負債に計上されたことなどにより平成26年度は大きく増加している。

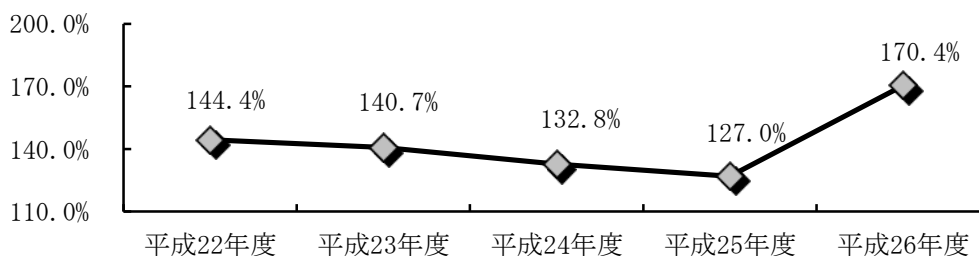


(1308_固定資産対長期資本比率)

5 固定比率 固定資産÷(資本金+剰余金)×100

自己資本(資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率は100%以下であることが望まれる。この比率が100%を超えているということは、それだけ自己資本金以外の他人資本(借入金等)によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものである。

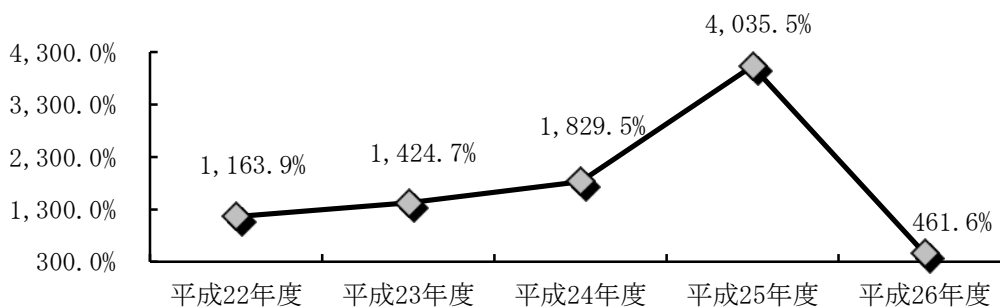
新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことからなどにより平成26年度は大きく増加している。



(1309_固定比率)

6 流動比率 流動資産÷流動負債×100

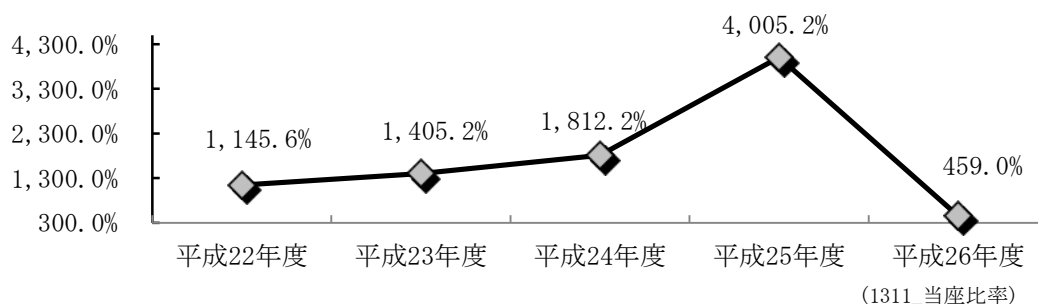
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。



(1310_流動比率)

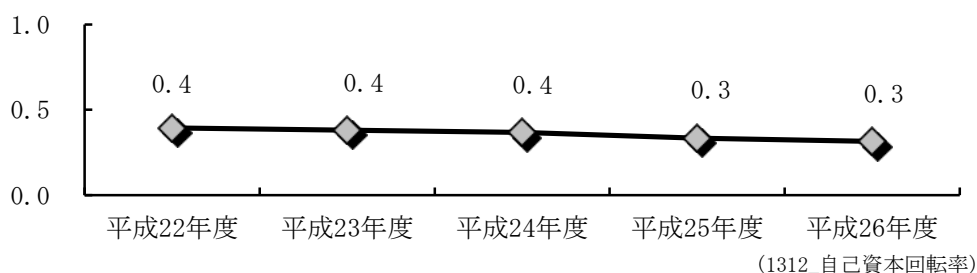
7 当座比率 $(現金預金+未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。



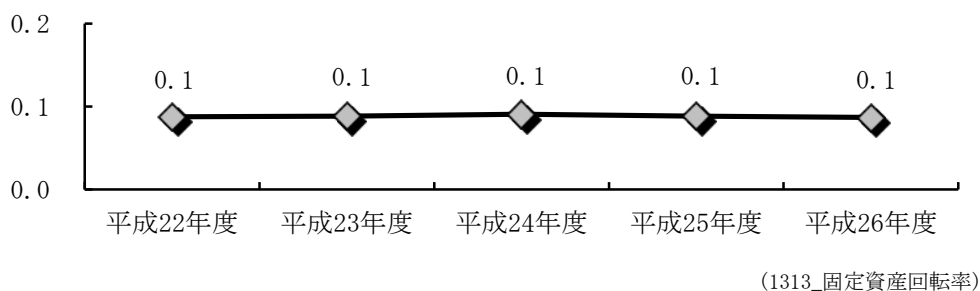
8 自己資本回転率 $(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首自己資本+期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



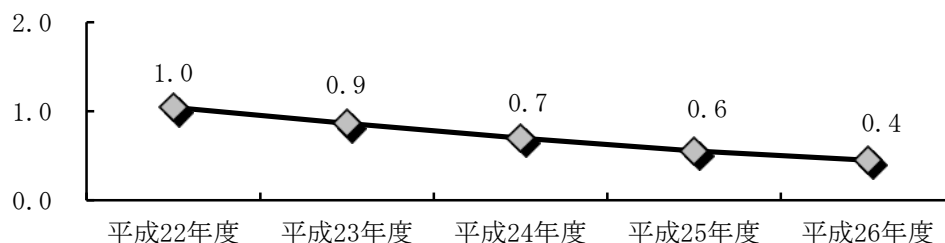
9 固定資産回転率 $(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首固定資産+期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示し、低いほど投資が過大であることを示す。



10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

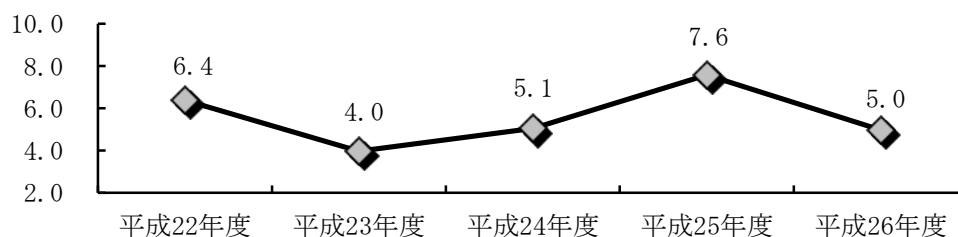
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1314_流動資産回転率)

11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。

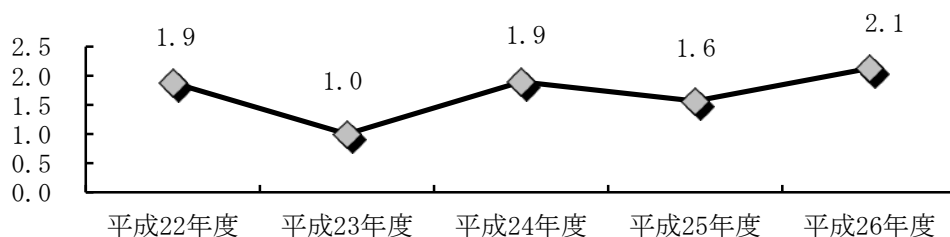


(1315_未収金回転率)

12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど、総合的な収益が高いことになる。

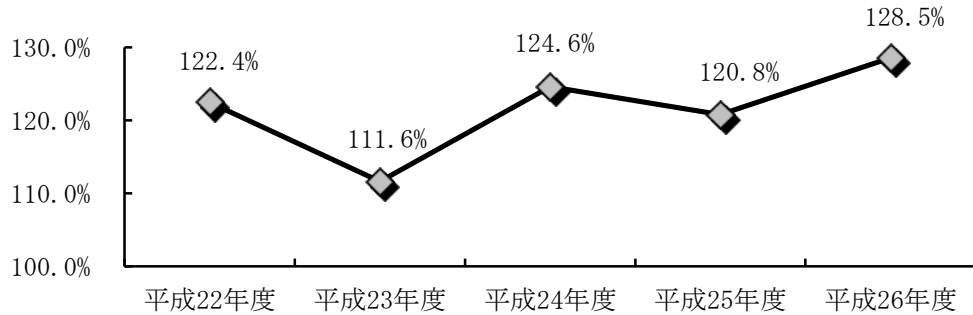
新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことから平成26年度は増加している。



(1316_総資本利益率)

13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

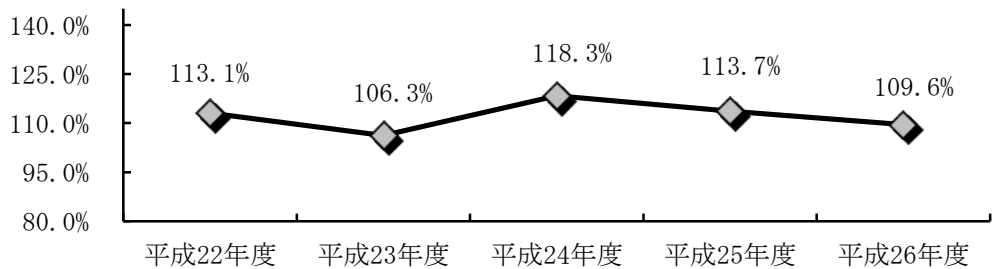
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

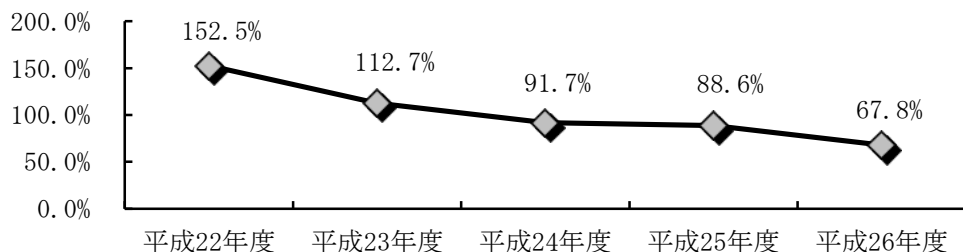
営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成26年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－平成24年8月改定－）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成26年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事22件448,004,520円、保存工事4件12,614,400円、合わせて26件460,618,920円の工事が施工された。これらのうち工事監査において工事費300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成27年6月1日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益571,785,044円から営業費用521,931,289円を差し引いた営業利益は49,853,755円となっており、前年度の70,635,786円を20,782,031円（29.4%）下回っている。

経常利益は168,572,754円で、前年度の120,708,394円を47,864,360円（39.7%）上回っている。

むすび

遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）に基づき、将来像として掲げた「信頼され環境にやさしい遠野の水道」を目指して実施している水道事業の平成26年度年間配水量2,872,684 m^3 に対する年間有収水量は2,209,895 m^3 で有収率は76.9%（対前年比0.1ポイント減）となった。

有収率引き上げのためには施設の老朽化（特にも簡易水道事業）が課題であることから、調査事業による漏水箇所の発見、耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替えなど今後とも計画的な改善に取り組まれない。

当年度純利益は、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入を営業外収益に計上したことなどにより、167,258,802円と前年度の120,484,848円を46,773,954円（38.8%）上回っている。給水原価については、昨年度同様総費用の減少努力は行われたものの前年度と比べると4.84円増加し、256.46円であった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、今後も人口減少が続く見込みであることから、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉増進を追求し、市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー

別表1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成26年度	平成25年度	比較増減	平成26年度	平成25年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	439,926,620	453,886,210	△13,959,590	118,533,468	121,916,836	△3,383,368
	(1) 給 水 収 益	432,240,961	443,482,203	△11,241,242	117,573,544	120,712,199	△3,138,655
	(2) そ の 他 営 業 収 益	7,685,659	10,404,007	△2,718,348	959,924	1,204,637	△244,713
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	314,505,798	316,433,803	△1,928,005	186,891,603	180,668,310	6,223,293
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	40,821,715	40,699,218	122,497	36,457,344	38,607,531	△2,150,187
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	32,108,389	33,339,359	△1,230,970	30,304,520	33,111,601	△2,807,081
	(3) 総 係 費	64,947,912	75,324,594	△10,376,682	1,308,943	1,366,125	△57,182
	(4) 減 価 償 却 費	169,143,471	160,814,365	8,329,106	110,807,919	99,731,983	11,075,936
	(5) 資 産 減 耗 費	7,484,311	6,256,267	1,228,044	8,012,877	7,851,070	161,807
	(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0
	(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	125,420,822	137,452,407	△12,031,585	△68,358,135	△58,751,474	△9,606,661
3	営 業 外 収 益 (D)	78,109,827	30,690,366	47,419,461	100,410,196	83,166,791	17,243,405
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	453,446	390,693	62,753	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,547,394	2,234,427	△687,033	977,606	1,422,573	△444,967
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,862,000	10,934,000	7,928,000	83,769,000	81,336,000	2,433,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,319,370	0	38,319,370	15,253,571	0	15,253,571
	(5) 雑 収 益	18,927,617	17,131,246	1,796,371	410,019	408,218	1,801
4	営 業 外 費 用 (E)	14,343,615	14,790,423	△446,808	45,457,409	48,994,126	△3,536,717
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,139,487	13,223,271	△83,784	45,457,409	48,994,126	△3,536,717
	(2) 雑 支 出	1,204,128	1,567,152	△363,024	0	0	0
	(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	189,187,034	153,352,350	35,834,684	△13,405,348	△24,578,809	11,173,461
5	特 別 利 益 (G)	0	0	0	3,291,437	0	3,291,437
	(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	3,291,437	0	3,291,437
6	特 別 損 失 (H)	3,530,387	198,630	3,331,757	1,075,002	24,916	1,050,086
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	50,429	198,630	△148,201	59,072	24,916	34,156
	(2) そ の 他 特 別 損 失	3,479,958	0	3,479,958	1,015,930	0	1,015,930
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	185,656,647	153,153,720	32,502,927	△11,188,913	△24,603,725	13,414,812

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成26年度	平成25年度	比較増減	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
13,324,956	11,078,043	2,246,913	571,785,044	586,881,089	△15,096,045	△2.6
0	0	0	549,814,505	564,194,402	△14,379,897	△2.5
0	0	0	8,645,583	11,608,644	△2,963,061	△25.5
13,324,956	11,078,043	2,246,913	13,324,956	11,078,043	2,246,913	20.3
20,533,888	19,143,190	1,390,698	521,931,289	516,245,303	5,685,986	1.1
0	0	0	77,279,059	79,306,749	△2,027,690	△2.6
0	0	0	62,412,909	66,450,960	△4,038,051	△6.1
0	0	0	66,256,855	76,690,719	△10,433,864	△13.6
0	0	0	279,951,390	260,546,348	19,405,042	7.4
0	0	0	15,497,188	14,107,337	1,389,851	9.9
0	0	0	0	0	0	0.0
20,533,888	19,143,190	1,390,698	20,533,888	19,143,190	1,390,698	7.3
△7,208,932	△8,065,147	856,215	49,853,755	70,635,786	△20,782,031	△29.4
0	0	0	178,520,023	113,857,157	64,662,866	56.8
0	0	0	453,446	390,693	62,753	16.1
0	0	0	2,525,000	3,657,000	△1,132,000	△31.0
0	0	0	102,631,000	92,270,000	10,361,000	11.2
0	0	0	53,572,941	0	53,572,941	皆増
0	0	0	19,337,636	17,539,464	1,798,172	10.3
0	0	0	59,801,024	63,784,549	△3,983,525	△6.2
0	0	0	58,596,896	62,217,397	△3,620,501	△5.8
0	0	0	1,204,128	1,567,152	△363,024	△23.2
0	0	0	0	0	0	0.0
△7,208,932	△8,065,147	856,215	168,572,754	120,708,394	47,864,360	39.7
0	0	0	3,291,437	0	3,291,437	皆増
0	0	0	3,291,437	0	3,291,437	皆増
0	0	0	4,605,389	223,546	4,381,843	1,960.2
0	0	0	109,501	223,546	△114,045	△51.0
0	0	0	4,495,888	0	4,495,888	皆増
△7,208,932	△8,065,147	856,215	167,258,802	120,484,848	46,773,954	38.8

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,551,572,411	6,629,205,085	△77,632,674	△1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,551,324,511	6,628,957,185	△77,632,674	△1.2
イ 土 地	128,488,230	128,488,230	0	0.0
ロ 建 物	267,789,630	301,047,307	△33,257,677	△11.0
ハ 構 築 物	5,347,095,809	5,465,169,532	△118,073,723	△2.2
ニ 機 械 及 び 装 置	609,091,661	728,139,798	△119,048,137	△16.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,683,261	2,815,371	△1,132,110	△40.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,317,711	3,296,947	20,764	0.6
ト 建 設 仮 勘 定	193,858,209	0	193,858,209	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,418,404,630	1,135,840,504	282,564,126	24.9
(1) 現 金 預 金	1,268,457,541	1,039,543,807	228,913,734	22.0
(2) 未 収 金	141,987,154	87,784,395	54,202,759	61.7
(3) 貯 蔵 品	7,959,935	8,512,302	△552,367	△6.5
資 産 合 計	7,969,977,041	7,765,045,589	204,931,452	2.6

(前年度比較)

税抜き（単位：円、％）

負債の部（貸方）				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,351,735,631	0	2,351,735,631	皆増
(1) 引当金	0	0	0	0.0
(2) 企業債	2,351,735,631	0	2,351,735,631	皆増
4 流動負債	307,257,890	28,146,380	279,111,510	991.6
(1) 企業債	185,083,181	0	185,083,181	皆増
(2) 未払金	104,772,073	15,050,322	89,721,751	596.1
(3) 引当金	4,030,525	0	4,030,525	皆増
(4) その他流動負債	13,372,111	13,096,058	276,053	2.1
5 繰延収益	1,465,437,560	0	1,465,437,560	皆増
(1) 長期前受金	2,718,431,470	0	2,718,431,470	皆増
イ 補助金	1,153,808,867	0	1,153,808,867	皆増
ロ 受贈財産評価額	118,994,107	0	118,994,107	皆増
ハ 他会計負担金	914,542,550	0	914,542,550	皆増
ニ 工事負担金	475,297,366	0	475,297,366	皆増
ホ その他長期前受金	55,788,580	0	55,788,580	皆増
(2) 収益化累計額	△1,252,993,910	0	△1,252,993,910	皆減
負債合計	4,124,431,081	28,146,380	4,096,284,701	14,553.5

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

資 産 の 部 (貸 方)				
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	1,827,175,711	4,321,776,175	△2,494,600,464	△57.7
(1) 資 本 金	1,827,175,711	0	1,827,175,711	皆増
(2) 自 己 資 本 金	0	1,805,816,291	△1,805,816,291	皆減
(3) 借 入 資 本 金	0	2,515,959,884	△2,515,959,884	皆減
ア 企 業 債	0	2,515,959,884	△2,515,959,884	皆減
7 剰 余 金	2,018,370,249	3,415,123,034	△1,396,752,785	△40.9
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	2,550,966,518	△2,474,267,112	△97.0
イ 補 助 金	51,655,326	0	51,655,326	皆増
ロ 国 庫 補 助 金	0	1,043,642,701	△1,043,642,701	皆減
ハ 県 補 助 金	0	90,790,010	△90,790,010	皆減
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	21,278,359	△20,920,359	△98.3
ホ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ヘ 他 会 計 負 担 金	992,342	0	992,342	皆増
ト 工 事 負 担 金	20,894,818	1,392,456,528	△1,371,561,710	△98.5
(2) 利 益 剰 余 金	1,941,670,843	864,156,516	1,077,514,327	124.7
イ 減 債 積 立 金	864,156,516	743,671,668	120,484,848	16.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	167,258,802	120,484,848	46,773,954	38.8
ハ その他未処分利益剰余金変動額	910,255,525	0	910,255,525	皆増
資 本 合 計	3,845,545,960	7,736,899,209	△3,891,353,249	△50.3
負 債 ・ 資 本 合 計	7,969,977,041	7,765,045,589	204,931,452	2.6

平成26年度キャッシュフロー

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対年前比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	167,258,802	-	-
減価償却費	279,951,390	-	-
固定資産除却費	15,497,188	-	-
減損損失	-	-	-
引当金の増減額(△は減少)	4,030,525	-	-
長期前受金戻入額	△ 53,572,941	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 453,446	-	-
支払利息	58,596,896	-	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	13,083,184	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,764,905	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	345,976	-	-
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 180,419,932	-	-
その他流動負債の増加額(△は減少)	36,759,130	-	-
小計	331,311,867	-	-
利息及び配当金の受取額	453,446	-	-
利息の支払額	△ 58,596,896	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,168,417	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,321,170	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
無形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	23,698,559	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,622,611	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,600,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による	△ 189,741,072	-	-
その他の会計借入金による収入	-	-	-
その他の会計借入金の返済による支出	-	-	-
他会計からの出資による収入	89,509,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,367,928	-	-
資金増加額(又は減少額)	228,913,734	-	-
資金期首残高	1,039,543,807	-	-
資金期末残高	1,268,457,541	-	-

**平成26年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 7 号
平成27年 8 月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成26年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成26年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成27年8月3日から平成27年8月21日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.16	13.17	13.13	13.15	0.02	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.16	18.17	18.13	18.15	0.02	
③実質公債費比率	11.8	12.0	10.8	11.2	0.40	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	82.1	96.7	73.5	80.5	7.00	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較	備考
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成26年度の実質赤字比率は、平成25年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成26年度の早期健全化基準は13.15%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成26年度の連結実質赤字比率は、平成25年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成26年度の早期健全化基準は18.15%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成26年度の実質公債費比率は11.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。平成26年度は岩手国体サッカー会場整備、公共牧場再編整備に係る起債償還が始まったことや、木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る債務負担額が増加したことにより、対前年比0.4ポイント増加した。

（※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であるが、実質公債費比率が18.0%以上の場合は地方債許可団体になる。）

ア④ 将来負担比率について

平成26年度の将来負担比率は、80.5%で、早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る債務負担額などが影響し対前年比は7.00ポイント増加したが、これは一時的なものであることから今後も同比率は大きく上昇しないと見込んでいるとのこと。

また、一部事務組合（岩手中部広域行政組合）の施設整備についても震災復興特別交付金を活用し、将来に負担を残さない形で整備される予定であるとのこと。

イ 資金不足比率について

平成26年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。